(略称)チリとの経済連携協定

第	第	第	第	第	第	一章	前	目								
六	五	四	三	=	-	総則:		次								
条	条	条	条	条	条	則	文									
* 公衆による意見提出・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	* 通報	* 公表	* 他の協定との関係一六○	米 目的・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	⊀ 自由貿易地域の設定・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	·····································	义	ページ	平成 十九年 九月 三日 効力発生	(条約第八号及び外務省告示第四五八号)	平成 十九年 八月 十四日 公布及び告示	交換	平成 十九年 八月 四日 サンティアゴで効力発生のための外交上の公文の	平成 十九年 八月 三日 効力発生のための外交上の公文の交換の閣議決定	平成 十九年 六月 十三日 国会承認	平成 十九年 三月二十七日 東京で署名

第

— 四 七

チリとの経済連携協定

		enten	第第
第 第 第 第 第 二 一 一 一 一	第第第第第	第第第一	三
	十十十十十九八七六五条条条条条条	1 1 1	i i
	九八七六五	四三二一般	
条条条条条間 セ	条条条条条	条 条 内国 条 物品の	物品の貿易・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	国 輸 農 輸 関	関 内 物 ::	質易 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
協議 議議 で 活議 で に に に に に に に に に に に に に	「収及輸税上	代日のこ	易 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・
協議 及び 補償 温報・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	の輪補: 評	のかり、ここには、ここにのかり、ここにのかり、ここにのかり、ここには、ここには、ここには、ここには、ここには、ここには、ここには、ここに	: 義 : : 報 上 措
(賞 : 限 : フ 措 : : : ガ 置	:護の金::		: : : : : k
イン ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	の制:::: た限::::		
: : : 措 : : 措 :	め : : : : の : : : :		: : : : : t : : : : : る
	制 : : : : : : : : : : : : : : : : : : :		: : : : : : する : : : : : : : : : : : : : : : : : : :
<u>: : : : : :</u>	<u>: : : : :</u>	: : : :	
七七六六六六一〇九八八八	: 六 六 六 六 六 六 七 七 七 六 六	六 六 六 六 六 六 六 六 五 五	六 六 六 六 六 六 六 六 五 三 三 三 二

— 四 九

第二節	第	第	第	第	第	第	第	第	第	第	第	第	第	第	第一節	第四	第	第	第三節	第	第
	四	四十一	四十	三十九	三十八	三十七	三十六	三十五	三十四	三十三	三十二	三十一	三十	二十九		章	二十八	二十七		二十六	二十五
原産地証明書及び関連手続	十二条	- - 条	十条	九条	-八 条	-七 条	-六 条	五条	- 四 条	-= 条	<u>-</u> 二 条	- 条	十条	-九	原産地	原産地規則	-八 条	七条	他の押	-六 条	-五
証明				船	小		間接	セ		へ 累積	僅為	材			規則	規則	~ 定義	个 物品	規定:	· 雜則	
書及び	展示会:	積送基準	原産資格	積み用	売用の	附属品、	接材料	ット、	代替性の	積 : :	少の非	料の価	原産資格割合	原産品·	:	:	義 ::	の	:	則 :	暫定的なご
関連		+ · · · ·	を与	のこ		予備	17	キッ		:	非原産材	額:	割合	:		:	:	易に	:	•	
手 続·			えるこ	ん包材	材料及	予備部品及び		ト又は	ある産品及び	· ·	材料:		:	:	:	•	:	関する	:	:	国間セー
•			を与えることとならな	のこん包材料及びこん包容器	包装材料及び包装容器	び工	•	又は複合的	公が材料	:	:		:	:		:	:	貿易に関する小委員会	:	•	-フガ
•			ならな	びこん	装容器	工具::		的な産品	料::			:	:	:	:	:		員 会·	:	:	ー ド ⊭
			い作業	包容	1111			品・・								:			:		置:
			莱	器:::::::::::::::::::::::::::::::::::::		•													:	:	
		:																	:		•
:	:	•	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:		•						
:	:	•	:	:	•	•	:					:									
:	:	•	:	:	:	•	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:
:	:	•	•	:	•	•	:	•	:	:	:	:	:	:	:	:	•	:	•	:	•
:	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:	•	:	:	•	•
:	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:
: _	: 	: -	: _	:	:	:	:	: _	: _	: 	:	: _	: 	: _	: _	: _	: 	: _	:	:	:
八四	八三	八三	八二	八二	八二	八二	八一	八一	八一	八一	八〇	八〇	七九	七五	七五	七五	七四	七三	七三	七二	七二

第

定	チリとの経済連携協定
通報	第 八十 条
適合しない措置・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	第 七十九 条
経営幹部及び取締役会	第 七十八 条
特定措置の履行要求・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・一〇三	第 七十七 条
争乱からの保護・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	第 七十六 条
一般的待遇	第 七十五 条
最恵国待遇	第 七十四 条
内国民待遇····································	第 七十三 条
適用範囲	第 七十二 条
	第一節 投資:
	第八章 投資:
第十六章の規定の不適用・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	第 七十一 条
強制規格、任意規格及び適合性評価手続に関する小委員会・・・・・・・・・・・・・・・・・・一○○	第 七十 条
協力	第 六十九 条
権利及び義務の再確認	第 六十八 条
適用範囲一九九	第 六十七 条
僧、任意規格及び適合性評価手続一九九	第 七 章 強制規格、
第十六章の規定の不適用・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	第 六十六 条
衛生植物検疫措置に関する作業部会・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	第 六十五 条
照会所一九八	第 六十四 条
権利及び義務の再確認・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・一九八	第 六十三 条
適用範囲一九八	第 六十二 条

第	第	第	第	第	第	第					第	第	第	第二	第	第	第	第	第	第	第
百一	百	九十九	九十八	九十七	九十六	九十五	九十四	九十三	九十一	九十一	九十	八十九九	第八十八条	即一	八十七	八十六	八十五	八十四	八十三	八十二	八十一
条	条				条	条	_ 条	条	条	条		条	条	(V)	条	条	条	条	条	条	条
複数の請求の併合	専門家による報告一一九	暫定的な保全措置	保険契約又は保証契約・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・一一九	先決問題	仲裁地	仲裁への参加・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・一一七	附属書の解釈・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 一一七	準拠法一一七	裁判所の設置・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	同意に関する条件及び制限・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・一一五	仲裁への同意・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	請求の仲裁への付託・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	協議及び交渉・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・一一二	締約国と他方の締約国の投資家との間の投資紛争の解決・・・・・・・・・・・・・・・・・・一一二	環境に関する措置	利益の否認・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	一時的なセーフガード措置・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	特別な手続及び情報の要求	代位二〇九	収用及び補償・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	資金の移転・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

第

				第												第		笙			
第	第	第	第	十 章	第一	第一	第	第	第	第	第	第	第	第	第	九章	第	第三節	第	第	第
百二十条	百十九	百十八	百十七	金融	百十六	百十五	百十四	百十三	百十二	百十一	百十	百九	百八	百七	百六		百五	定義	百四	百三	百二
条	条	条	条	融サー	条	条	条	条	条	条	条	条	条	条	条	児を批	条	我	条	条	条
不 国境を越える貿易・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	金融機関に関する市場アクセス・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	* 内国民待遇	《 適用範囲	<u> </u>	术 定義	* 利益の否認	国際収支の擁護のための制限・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	《相互承認	* 許可、資格、技術上の基準及び免許・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	《 通報	* 適合しない措置	* 現地における拠点・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	₹ 最惠国待遇	《 内国民待遇	《 適用範囲	国境を越えるサービスの貿易・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	~ 定義		* 文書の送達	* 裁定	* 裁定案
- 11 三六	三三五	三三五		三三四					九												

第

					笋								绺								
第 百四十 条	第百三十九条	第百三十八条	第百三十七条	第百三十六条	第十二章 政府調達	第百三十五条	第百三十四条	第百三十三条	第百三十二条	第百三十一条	第 百三十 条	第百二十九条	第十一章 商用目的	第百二十八条	第百二十七条	第百二十六条	第百二十五条	第百二十四条	第百二十三条	第百二十二条	第百二十一条
技術仕様	調達の効果を減殺する措置の禁止・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・一四八	契約の評価	内国民待遇及び無差別待遇・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	適用範囲	達	定義	出入国管理に関する法令に基づく措置・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ニ四六	紛争解決	情報の提供	入国及び一時的な滞在の許可・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	適用範囲	一般原則	的での国民の入国及び一時的な滞在	定義	紛争解決	金融サービスに関する小委員会・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 三八	支払及び清算の制度・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 三八	自主規制団体・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	例外規定	特定の情報の取扱い・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 三七	新たな金融サービス・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
四八	四八	出七	四七	四六	四六	四六	四六	四五	四五	四五	四四四	四四	四四四	三九	三九	三八	三八	: 三三八	三八	三七	:二三七

堂 一 一 五 五	チリとの経済連携協定
商標	第百六十一条
透明性	第 百六十 条
手続事項の簡素化・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	第百五十九条
一般規定	第百五十八条
<u> </u>	第十三章 知的財産
定義	第百五十七条
政府調達に関する小委員会・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 二六〇	第百五十六条
追加的な交渉 六〇	第百五十五条
利益の否認 六〇	第百五十四条
機関の民営化・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	第百五十三条
訂正又は修正・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	第百五十二条
例外規定・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	第百五十一条
調達における電子的な通信手段の利用・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	第 百五十 条
苦情申立ての手続二五六	第百四十九条
落札後の情報公開	第百四十八条
他の入札の手続・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	第百四十七条
落札	第百四十六条
入札説明書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	第百四十五条
入札の期限・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 五一	第百四十四条
調達の公示	第百四十三条
供給者の資格の審査・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	第百四十二条
入札の手続・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	第百四十一条

仲裁裁判所の構成・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	第 百八十 条
仲裁裁判所の付託事項・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	第百七十九条
仲裁裁判所の設置	第百七十八条
協議二六七	第百七十七条
紛争解決手続の選択・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	第百七十六条
適用範囲	第百七十五条
決······	第十六章 紛争解決
次章の規定の不適用・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	第百七十四条
ビジネス環境の整備に関する小委員会・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・二六六	第百七十三条
ビジネス環境の整備のための協議・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・一六五	第百七十二条
ビジネス環境の整備・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	第十五章 ビジネ
- 第十六章の規定の不適用・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	第百七十一条
透明性二六五	第 百七十 条
手続の公正な実施・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	第百六十九条
無差別待遇	第百六十八条
反競争的行為の規制に関する協力・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・一六五	第百六十七条
一般規定	第百六十六条
	第十四章 競争:
知的財産に関する小委員会・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	第百六十五条
権利行使	第百六十四条
地理的表示	第百六十三条
《 植物の新品種	第百六十二条

チリとの経済連携協定	第百九十九条第百九十九条	第百九十三条 附第百九十三条 附第百九十三条 积	第百九十二条第百九十二条第百九十一条	第一七章 委員会第一十七章 第百八十六条	第百八十四条 第百八十四条
	終了	M属書及び注釈・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	一般的例外・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	規則及び手続の修正	裁定・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
五七	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	二七六	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		······

チリ共和国政府との間の実施取極戦略的な経済上の連携に関する日附属書十五(第十三章関係)ぶど	附属書十四(第十二章関係)政附属書十三(第十一章関係)商	附属書十二(第十章関係)第百:附属書十一(第十章関係)第百:	附属書 十 (第十章関係)第百附属書 九 (第八章関係)収用	附属書 八 (第八章関係)資金附属書 七 (第八章、第九章関	附属書 六 (第八章、第九章関	附属書 五 (第八章、第十章関:附属書 四 (第四章関係)原産:	属書 二 (第四章関係)	附属書 二 (第四章関係)品目	附属書 一 (第三章関係)第十	末 文
実施取極・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	(府調達・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	第百二十条2に関する表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・七三一第百二十条1に関する表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・七二七	1十八条及び第百十九条に関する表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・七一八元・・・・・・・・・・・・・	3の移転・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	係)現行の措置に関する留保・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	弦() 法令第六百号・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・六○三年地証明書の必要的記載事項・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	のある当局・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	I別規則··········五一二	-四条に関する表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・一八〇	

戦略的な経済上の連携に関する日本国とチリ共和国との間の協定

育

日本国及びチリ共和国(以下「チリ」という。)は

の貿易及び投資の一層の拡大のための予見可能な通商上の環境を確保するであろうことを認識し、を創設することは、両締約国の経済の競争力を強化し、両締約国の市場をより効率化し、並びに両締約国間両額易及び投資を規律する互恵的な規則を通じて貿易及び投資に関する明確かつ強固な枠組み

際的な場におけるより広範な協力の触媒を提供することを信じ、会を創出し、国民の生活水準を向上させ、並びにアジア太平洋地域における貿易及び投資の自由化並びに国病を創出し、国民の生活水準を向上させ、並びにアジア太平洋地域における貿易及び投資の自由化並びに国の機

ができることを確信し、しあう柱であること並びに戦略的な経済上の連携が持続可能な開発を促進する上で重要な役割を果たすことしあう柱であること並びに戦略的な経済上の連携が持続可能な開発を促進する上で重要な役割を果たすこと経済的開発、社会的開発及び環境保護が相互に依存しており、かつ、持続可能な開発に関する相互に補強

両締約国が国家の政策目的を実現するために規制を行う権利を有することを認識し、

及び発展させるための法的枠組みを設定することを決意して、国が締結している他の国際協定に基づく両締約国の権利及び義務に基づき戦略的な経済上の連携を促進し、手九百九十四年四月十五日にマラケシュで作成された世界貿易機関を設立するマラケシュ協定及び両締約

次のとおり協定した。

AGREEMENT BETWEEN JAPAN AND THE REPUBLIC OF CHILE FOR A STRATEGIC ECONOMIC PARTNERSHIP

Pream

Japan and the Republic of Chile (hereinafter referred to as "Chile"),

Conscious of their longstanding friendship and strong economic and political ties that have developed through many years of fruitful and mutually beneficial cooperation between the Parties;

Recognizing that creating a clearly established and secured trade and investment framework through mutually advantageous rules to govern trade and investment between the Parties would enhance the competitiveness of their economies, make their markets more efficient, and ensure predictable commercial environment for further expansion of trade and investment between them;

Recognizing that an adequate protection of intellectual property and the effective enforcement of competition laws will encourage trade and investment between the Parties;

Believing that a strategic economic partnership between the Parties will bring economic and social benefits, create new and better opportunities for employment, improve the living standards of peoples, and provide a catalyst for the liberalization of trade and investment in the Asia-Pacific region and broader cooperation at international fora;

Convinced that economic development, social development and environmental protection are interdependent and mutually reinforcing pillars of sustainable development and that the strategic economic partnership can play an important role in promoting sustainable development;

 $\frac{\text{Recognizing}}{\text{to meet national policy objectives;}}$ and

Determined to establish a legal framework for promoting and developing the strategic economic partnership on the basis of the rights and obligations of the Parties under the Marrakesh Agreement Establishing the World Trade Organization, done at Marrakesh, April 15, 1994 and other international agreements to which both Parties are parties;

HAVE AGREED as follows:

第一章 総則

第一 条 自由貿易地域の設定

両締約国は、ここに自由貿易地域を設定する。

第二条 目的

この協定の目的は、次のとおりとする。

- (a) 千九百九十四年のガット第二十四条の規定に従い、両締約国間の物品の貿易を自由化すること。
- (b) サービス貿易一般協定第五条の規定に従い、両締約国間のサービスの貿易を自由化すること。

両締約国における投資の機会を増大させ、投資財産及び投資活動の保護を強化すること。

(c)

- (d) 両締約国における政府調達に両締約国の供給者が参加する機会を増大させること。
- (e) 知的財産の十分な保護を提供し、及びこの分野における協力を促進すること。
- (f) 各締約国における競争法令の効果的な執行のための協力及び調整を促進すること。
- 両締約国におけるビジネス環境を整備すること。
- 紛争を防止し、及び解決するための効果的な手続を創設すること。

(h) (g)

第三条 他の協定との関係

確認する。 両締約国は、世界貿易機関設立協定又は両締約国が締結しているその他の協定に基づく権利及び義務を再

Chapter 1 General Provisions

六〇

Establishment of a Free-Trade Area Article 1

The Parties hereby establish a free-trade area.

Article 2 Objectives

The objectives of this Agreement are to:

- (a) liberalize trade in goods between the Parties, in conformity with Article XXIV of the GATT 1994;
- <u>(d</u> liberalize trade in services between the Parties, in conformity with Article V of the GATS;
- <u>0</u> increase investment opportunities and strengthen protection for investments and investment activities in the Parties;

(d)

(e) provide an adequate protection of intellectual property and promote cooperation in the field

enhance opportunities for suppliers of the Parties to participate in government procurement in the Parties;

- (£) promote cooperation and coordination for the effective enforcement of competition laws and regulations in each Party;
- (g) improve business environment in the Parties;
- create effective procedures to prevent and resolve disputes.

(년

Article 3
Relation to Other Agreements

The Parties reaffirm their rights and obligations under the WTO Agreement or any other agreements to which both Parties are parties.

報

表

第四条

公表

とすることを確保する。 関係者及び他方の締約国が知ることのできるような方法により速やかに公表し、又は公に利用可能なもの関係者及び他方の締約国が知ることのできるような方法により速やかに公表し、又は公に利用可能なもの 一方の締約国は、この協定の対象となる事項に関する法令及び一般に適用される行政上の決定を、利害

情報を提供する。 する事項に関して、合理的な期間内に、当該他方の締約国の個別の質問に応じ、及び当該他方の締約国にする事項に関して、合理的な期間内に、当該他方の締約国の優別の質問に応じ、及び当該他方の締約国に 1に規定する連絡部局を通じ、1に規定

第五条 通報

該他方の締約国に対し、第十条に規定する連絡部局を通じ、実行可能な範囲内で、当該措置を通報する。り、又はこの協定に基づく他方の締約国の利益に実質的に影響を及ぼす可能性があると認める場合には、当一方の締約国は、自国がとろうとする措置がこの協定の実施及び運用に著しく影響を及ぼす可能性があ

第六条 公衆による意見提出

各締約国は、自国の法令に従って、実行可能な範囲内で、次の事項を行う。

- 事項に影響を及ぼすものを事前に公表すること。 (3) 一般に適用される行政上の規制であって、当該締約国が設定しようとし、及びこの協定の対象となる
- 当該規制を設定する前に、公衆による意見提出のための合理的な機会を与えること。

第七条 行政上の措置に関連する手続

合には、自国の法令に従って、次の事項を行う。締約国の権限のある当局は、この協定の実施及び運用に関連し、又は影響を及ぼす行政上の決定を行う場

Article 4 Publication

- 1. Each Party shall ensure that its laws, regulations and administrative rulings of general application with respect to any matter covered by this Agreement are promptly published or otherwise made publicly available in such a manner as to enable interested persons and the other Party to become acquainted with them.
- 2. Each Party shall, upon the request by the other Party, within a reasonable period of time, respond to specific questions from, and provide information to, the other Party with respect to matters referred to in paragraph 1, through contact points referred to in Article 10.

Article 5 Notification

Where a Party considers that any measure that it proposes to take might materially affect the implementation and operation of this Agreement or otherwise substantially affect the other Party's interests under this Agreement, the former Party shall notify the other Party, to the extent practicable, of such measure, through contact points referred to in Article 10.

Article 6 Public Comment

To the extent practicable, each Party shall, in accordance with its laws and regulations:

- (a) make public in advance administrative regulations of general application that it proposes to adopt and that affect any matter covered by this Agreement; and
- provide a reasonable opportunity for comments by the public before adoption of such regulations.

9

Article 7 Administrative Procedures

Where administrative decisions which pertain to or affect the implementation and operation of this Agreement are taken by the competent authorities of a Party, the competent authorities shall, in accordance with the laws and regulations of the Party:

- (a) る決定を申請者に通知すること。 自国の法令に基づき完全であると認められる申請が提出された後合理的な期間内に、当該申請に関す
- (b) 申請者の要請があった場合には、 申請の処理状況に関する情報を合理的な期間内に提供すること。
- (c) 与えること。 上の決定を行う前に、 時間的にかつ手続の性格上許容され、及び公共の利益に反することとならないときは、最終的な行政 申請者に対し自己の立場を裏付ける事実及び主張を提示するための適当な機会を

第八条 審査及び上訴

- ていてはならない。 がある場合にはその是正が行われるために、司法裁判所若しくは行政裁判所又はそれらの訴訟手続を設定 任を有する機関又は当局から独立しているものとし、また、事案の結果について実質的な利害関係を有し 各締約国は、この協定の対象となる事項に関する行政上の行為について、速やかな審査及び正当な理由 - 又は維持する。これらの裁判所又は訴訟手続は、公平で、かつ、そのような行為の行政上の実施に責
- が与えられることを確保する 各締約国は、1に規定する裁判所又は訴訟手続において、 訴訟の当事者に対し次の事項を要求する権利
- (a) 与えられること 訴訟の当事者それぞれの立場を裏付ける主張を行い、 又は自己の立場を防御するための適当な機会が
- (b) 証拠及び提出された意見に基づく決定が行われること。
- 3 なっている行政上の行為に関し、 国内法令によって定められる上訴又は更なる審査の手続に従うことを条件として、 26の決定が機関又は当局によって実施されることを確保する。 問題と

第九条 秘密の情報

1 秘密性を保持する。 一方の締約国は、国内法令に従い、他方の締約国がこの協定に従って秘密のものとして提供した情報の

> inform the applicant of the decision within a reasonable period of time after the submission the application considered complete under the laws and regulations of the Party; 0f

(a)

- provide, within a reasonable period of time, information concerning the status of the applicant; at the request of the applicant; and
- present facts and arguments in support of its positions prior to any final administrative decisions, when time, the nature of the afford the applicant a reasonable opportunity proceeding, and the public interest permit.

(C)

(d

Review and Appeal Article 8

- administrative actions regarding matters covered by this Agreement. Such tribunals or procedures shall be impartial and independent of the office or authority entrusted with administrative enforcement of such actions and shall not have any substantial interest in the outcome of the matter. administrative tribunals or procedures for the purpose of the prompt review and, where warranted, correction of Each Party shall establish or maintain judicial or
- Z. Each Party shall ensure that, in any such tribunal: procedures, the parties to the proceedings are provided with the right to: in any such tribunals
- (a) b a reasonable opportunity to support or their respective positions; and
- 9 of a decision frecord. based on the evidence and submissions
- 3. Each Party shall ensure, subject to appeal or further review as provided in its laws and regulations, that such decision is implemented by the offices or authorities with respect to the administrative action at issue.

Article

Confidential Information

 Each Party shall, in accordance with its laws and regulations, maintain the confidentiality of information Agreement. provided in confidence by the other Party pursuant to this

第十条 連絡部局

ಕ್ಕ 各締約国は、この協定の対象となる事項について両締約国間の連絡を円滑にするため、連絡部局を指定す

第二章 一般的定義

第十一条 一般的定義

この協定に別段の定めがある場合を除くほか、この協定の適用上、

(a) 般協定第七条の実施に関する協定をいう。 「関税評価協定」とは、世界貿易機関設立協定附属書一A千九百九十四年の関税及び貿易に関する一

(b)

(i) であって、日本国が国際法及び日本国の法令に基づき主権的権利又は管轄権を行使するすべてのもの 日本国については、日本国の領域並びにその領海の外側に位置する区域(海底及びその下を含む。)

基づき主権的権利及び管轄権を行使する排他的経済水域及び大陸棚をいう。 チリについては、チリの主権の下にある陸地、海域及び空間並びにチリが国際法及びチリの法令に

注釈 この6の規定は、国際法(海洋法に関する国際連合条約を含む。)に基づく両締約国の権利及 び義務に影響を及ぼすものではない。

2. Nothing in this Agreement shall require a Party to provide confidential information, the disclosure of which would impede the enforcement of its laws and regulations, or otherwise be contrary to the public interest, or which would prejudice legitimate commercial interests of particular enterprises, public or private.

Contact Points Article 10

Each Party shall designate a contact point to facilitate communications between the Parties on any matter covered by this Agreement.

General Definitions Chapter 2

General Definitions Article 11

specified: For the purposes of this Agreement, unless otherwise

(a) the term "Agreement on Customs Valuation" means the Agreement on Implementation of Article VII of the General Agreement on Tariffs and Trade 1994 in Annex 1A to the WTO Agreement;

(g the term "Area" means:

(i.)

- with respect to Japan, the territory of Japan, and all the area beyond its territorial sea, including the sea-bed and subsoil thereof, over which Japan exercises sovereign rights or jurisdiction in accordance with international law and the laws and regulations of Japan; and
- (ii) with respect to Chile, the land, maritime and air space under its sovereignty, and the exclusive economic zone and the continental shelf within which it exercises sovereign rights and jurisdiction in accordance with international law and its domestic law;
- Note: Nothing in subparagraph (b) shall affect the rights and obligations of the Parties under international law, including those under the United Nations Convention on the Law of the Sea.

- で「委員会」とは、第百八十九条の規定により設置する委員会をいう。
- (i) 日本国については、財務省をいう。
- ⑪ チリについては、税関庁をいう。
- (e) 「日」とは、暦日をいい、週末及び休日を含む。
- 合弁企業、個人企業その他の事業体をいう。ているかを問わず、関係の法律に基づいて設立され、又は組織される社団、会社、団体、組合、信託、「企業」とは、営利目的であるか否かを問わず、また、民間又は政府のいずれが所有し、又は支配し
- (g) 「締約国の企業」とは、締約国の法律に基づいて設立され、又は組織される企業をいう。
- (i) 「現行の」とは、この協定の効力発生の日において効力を有することをいう。
- でいう。でリービス貿易一般協定」とは、世界貿易機関設立協定附属書一Bサービスの貿易に関する一般協定
- の解釈に係る注釈を含む。 この協定の適用上、千九百九十四年のガットの条項を引用する場合には、そに関する一般協定をいう。この協定の適用上、千九百九十四年のガットの条項を引用する場合には、その解釈に係る注釈を含む。
- され、及び実施されるものをいう。

 る商品の名称及び分類についての統一システムであって、両締約国によりそれぞれの国内法の下で採用る商品の名称及び分類についての統一システムに関する国際条約附属書に定め

- the term "Commission" means the Commission established under Article 189;
- the term "customs authority" means the authority that, according to the legislation of each Party or non-Parties, is responsible for the administration and enforcement of customs laws and regulations:

(a)

(c)

with respect to Japan, the Ministry of Finance; and

(±)

- (ii) with respect to Chile, the National Customs Service (Servicio Nacional de Aduanas);
- the term "days" means calendar days, including weekends and holidays;

(f)

(e)

- the term "enterprise" means any corporation, company, association, partnership, trust, joint venture, sole-proprietorship or other entity constituted or organized under applicable law, whether for profit or otherwise, and whether privately-owned or controlled or governmentally-owned or controlled;
- (g) the term "enterprise of a Party" means an enterprise constituted or organized under the law of a Party;
- (h) the term "existing" means in effect on the date of entry into force of this Agreement;
- (i) the term "GATS" means the General Agreement on Trade in Services in Annex 1B to the WTO Agreement;
- (j) the term "GATT 1994" means the General Agreement on Tariffs and Trade 1994 in Annex 1A to the WTO Agreement. For the purposes of this Agreement, references to articles in the GATT 1994 include the interpretative notes;
- (k) the term "Harmonized System" or "HS" means the Harmonized Commodity Description and Coding System set out in the Annex to the International Convention on the Harmonized Commodity Description and Coding System, and adopted and implemented by the Parties in their respective laws;

- (1) であるかを問わない。)をいう。 「措置」とは、締約国の措置(法令、 規則、 手続、慣行、決定、行政上の行為その他のいずれの形式
- (m) 「締約国の自然人」とは、締約国の法令の下で次の要件を満たす自然人をいう。
- (i) 日本国については、日本国の国民であること。
- (ii) チリについては、チリの国民又はチリにおける永住者であること。
- (n) 「原産品」とは、第四章の規定に従って原産品とされる産品をいう。
- (o) 「両締約国」とは、日本国及びチリをいい、 「締約国」とは、日本国又はチリをいう。
- (p) 者」とは、自然人又は企業をいう。
- (q) の適用に関する協定をいう。 「衛生植物検疫措置の適用に関する協定」とは、世界貿易機関設立協定附属書一A衛生植物検疫措置
- (r) 「公的企業」とは、締約国が所有し、又は支配している企業をいう。
- (s) 関する協定をいう。 「貿易関連知的所有権協定」とは、世界貿易機関設立協定附属書一C知的所有権の貿易関連の側面に
- を設立するマラケシュ協定をいう。 「世界貿易機関設立協定」とは、千九百九十四年四月十五日にマラケシュで作成された世界貿易機関

第三章 物品の貿易

第一節 一般規則

第十二条 物品の分類

両締約国間で取引される物品の分類は、統一システムに適合したものとする。

- (1) (E) the term "measure" means any measure by a Party, whether in the form of a law, regulation, rule, procedure, practice, decision, administrative action or any other form;
- the term "natural person of a Party" means a natural person who, under the laws and regulations of a Party:
- (i) with respect to Japan, is a national of Japan; and
- (ii) with respect to Chile, is a national of Chile or a permanent resident in Chile;
- (n) the term "originating good" means a good which qualifies as an originating good under the provisions of Chapter 4;
- 0 the term "Parties" means Japan and Chile and the term "Party" means either Japan or Chile;
- (g enterprise; the term "person" means a natural person or an
- (<u>p</u>) the term "SPS Agreement" means the Agreement on the Application of Sanitary and Phytosanitary Measures in Annex 1A to the WTO Agreement;
- (r) the term "state enterprise" means an enterprise owned or controlled by a Party;
- (s)the term "TRIPS Agreement" means the Agreement on Trade-Related Aspects of Intellectual Property Rights in Annex 1C to the WTO Agreement; and
- (t) the term "WTO Agreement" means the Marrakesh Agreement Establishing the World Trade Organization, done at Marrakesh, April 15, 1994.

Trade in Goods Chapter 3

Section 1

General Rules

Article 12 Classification of Goods

The classification of goods in trade between the Parties shall be in conformity with the Harmonized System.

遇 内国民待 一

第十三条 内国民待遇

協定の一部を成すこととなる。 待遇を与えるものとし、このため、同条の規定は、必要な変更を加えた上で、この協定に組み込まれ、この一方の締約国は、千九百九十四年のガット第三条の規定の例により、他方の締約国の産品に対して内国民

第十四条 関税の撤廃

を撤廃し、又は引き下げる。 廃又は引下げの対象として指定した他方の締約国の原産品について、当該表に定める条件に従って、関税 の原文は引下げの対象として指定した他方の締約国の原産品について、当該表に定める条件に従って、関税の撤

廃関 税の撤

- て、附属書一の自国の表に従って適用される税率より関税を引き上げてはならない。 2 この協定に別段の定めがある場合を除くほか、いずれの一方の締約国も、他方の締約国の原産品につい
- 品に関する市場アクセスの条件の改善その他の事項について、当該表に定める条件に従って交渉する。3 両締約国は、いずれかの締約国の要請に基づき、附属書一の表において交渉の対象として指定した原産

第十五条 関税上の評価

関税評価協定第一部の規定は、両締約国間で取引される物品の課税価額の決定について準用する。

評関価税上の

第十六条 輸出税

輸出税

の限りでない。 課徴金が、国内消費に向けられる同種の産品に課される税又は手数料その他の課徴金を超えない場合は、こ他のあらゆる種類の課徴金も新設し、又は維持してはならない。ただし、そのような税又は手数料その他のいずれの一方の締約国も、自国から他方の締約国に輸出される産品について、いかなる税又は手数料そのいずれの一方の締約国も、自国から他方の締約国に輸出される産品について、いかなる税又は手数料その

徴金であって、世界貿易機関設立協定に適合するものは含めない。 注釈 「手数料その他のあらゆる種類の課徴金」とは、提供された役務の費用に応じた手数料その他の課

Article 13 National Treatment

Each Party shall accord national treatment to the goods of the other Party in accordance with Article III of the GATT 1994, and to this end Article III of the GATT 1994 is incorporated into and made part of this Agreement, mutatis mutandis.

Article 14 Elimination of Customs Duties

- 1. Except as otherwise provided for in this Agreement, each Party shall eliminate or reduce its customs duties on originating goods of the other Party designated for such purposes in its Schedule in Annex 1, in accordance with the terms and conditions set out in such Schedule.
- 2. Except as otherwise provided for in this Agreement, neither Party shall increase any customs duty on originating goods of the other Party from the rate to be applied in accordance with its Schedule in Annex 1.
- 3. Upon the request of either Party, the Parties shall negotiate on issues such as improving market access conditions on originating goods designated for negotiation in the Schedule in Annex 1, in accordance with the terms and conditions set out in such Schedule.

Article 15 Customs Valuation

For the purposes of determining the customs value of goods traded between the Parties, provisions of Part I of the Agreement on Customs Valuation shall apply mutatis mutandis.

Article 16 Export Duties

Neither Party shall introduce or maintain any duties, or fees or other charges of any kind imposed on a good exported from the Party into the other Party, unless such duties, or fees or other charges are not in excess of those imposed on the like good destined for domestic consumption.

Note: The term "fees or other charges of any kind" shall not include any fees or other charges commensurate with the cost of services rendered, which are consistent with the WTO Agreement.

してはならない。 十分に考慮に入れて、農業協定附属書一に掲げる農産品について、いかなる輸出補助金も新設し、又は維持いずれの締約国も、世界貿易機関の枠内であらゆる農産品についての輸出補助金を撤廃するという目的を

第十八条 輸入及び輸出の制限

規定に適合しないいかなるものも新設し、又は維持してはならない。あって、千九百九十四年のガット第十一条の規定に基づく義務及び同条に関連する世界貿易機関設立協定のは他方の締約国に仕向けられる産品の輸出若しくは輸出のための販売について、関税以外の禁止又は制限でこの協定に別段の定めがある場合を除くほか、一方の締約国は、他方の締約国の産品の輸入について、又

第十九条 国際収支の擁護のための制限

妨げるものではない。
2
この節のいかなる規定も、締約国が国際通貨基金協定に基づく為替管理又は為替制限を実施することを

Article 17 Agricultural Export Subsidies

Taking full account of the objectives of eliminating export subsidies on any agricultural good within the framework of the World Trade Organization, neither Party shall introduce or maintain any export subsidies on any agricultural good which is listed in Annex 1 to the Agreement on Agriculture.

Article 18 Import and Export Restrictions

Except as otherwise provided for in this Agreement, each Party shall not introduce or maintain any prohibition or restriction other than customs duties on the importation of any good of the other Party or on the exportation or sale for export of any good destined to the other Party, which is inconsistent with its obligations under Article XI of the GATT 1994 and its relevant provisions under the WTO Agreement.

Article 19

Restrictions to Safeguard the Balance of Payments

1. Nothing in this Section shall be construed to prevent a Party from taking any measure for balance-of-payments purposes. A Party taking such measure shall do so in accordance with the conditions established under Article XII of the GATT 1994 and the Understanding on the Balance-of-Payments Provisions of the General Agreement on Tariffs and Trade 1994 in Annex 1A to the WTO Agreement.

2. Nothing in this Section shall preclude the use by a Party of exchange controls or exchange restrictions in accordance with the Articles of Agreement of the International Monetary Fund.

1

調査手続

チリとの経済連携協定

第二節 二国間セーフガード措置

第二十条 二国間セーフガード措置

易にするために必要な最小限度の範囲において、二国間セーフガード措置をとることができる。 ときは、この節の規定に従うことを条件として、当該重大な損害を防止し、又は救済し、かつ、調整を容 数量が自国の国内産業に対する重大な損害又は重大な損害のおそれを引き起こす重要な原因となっている として、当該原産品が絶対量において増加した数量で自国に輸入されている場合において、当該増加した 一方の締約国は、第十四条の規定に従って他方の締約国の原産品の関税を撤廃し、又は引き下げた結果

2 締約国は、二国間セーフガード措置として次のいずれかの措置をとることができる。

- (a) 前節の規定に基づく関税の段階的な引下げの対象となる当該原産品の関税の更なる引下げを停止する
- (b) 次の税率のうちいずれか低い方を超えない水準まで当該原産品の関税を引き上げること。
- (i) 二国間セーフガード措置をとる時点における実行最恵国税率
- (ii) この協定の効力発生の日の前日における実行最恵国税率

第二十一条 調査手続

- 1 る当局が調査を行った後においてのみ二国間セーフガード措置をとることができる。 締約国は、セーフガード協定第三条及び第四条2ⓒに定める手続と同様の手続に従い、自国の権限のあ
- 2 ばならない。 1に規定する調査については、いかなる場合においても、その開始の日の後一年以内に完了させなけれ

Section 2 Bilateral Safeguard Measures

Bilateral Safeguard Measures Article 20

1. Subject to the provisions of this Section, a Party may take a bilateral safeguard measure, to the minimum extent necessary to prevent or remedy the serious injury to a domestic industry of that Party and to facilitate adjustment, if an originating good of the other Party, as a result of the elimination or reduction of a customs duty in accordance with Article 14, is being imported into the former Party in such increased quantities, in absolute terms, and under such conditions that the imports of that originating good constitute a substantial cause of serious injury, or threat thereof.

A Party may, as a bilateral safeguard measure:

ν.

- (a) suspend the further reduction of any rate of customs duty on the originating good provided in Section 1; or for
- increase the rate of customs duty on the originating good to a level not to exceed lesser of: the

<u>(a</u>

- (i) the most-favored-nation applied rate of customs duty in effect when the bilateral safeguard measure is taken; and
- (11) the most-favored-nation applied rate of customs duty in effect on the day force of this Agreement. immediately preceding the date of entry into

Investigation Procedures Article 21

- 1. A Party may take a phidierral surveyour movement of the after an investigation has been carried out by the competent authorities of that Party in accordance with the same procedures as those provided for in Article 3 and subparagraph 2(c) of Article 4 of the Agreement on A Party may take a bilateral safeguard measure only
- 2. The investigation all cases be completed of initiation. The investigation referred to in paragraph 1 shall in ases be completed within one year following its date

びに販売、生産、生産性、操業度、損益及び雇用についての水準の変化を評価する。 原産品の輸入の絶対量における増加率及び増加量、輸入の増加した当該原産品の国内市場占拠率並当局は、当該国内産業の状態に関係を有するすべての要因であって、客観的なかつ数値化されたもの、特当局は、当該国内産業の状態に関係を有するすべての要因であって、客観的なかつ数値化されたもの、特当局は、当該調査を行う締約国の権限のあるがないのでに販売、生産、生産性、操業度、損益及び雇用についての水準の変化を評価する。

帰してはならない。

帰してはならない。

帰してはならない。

帰してはならない。

帰してはならない。

別変が、当該原産品の輸入の増加と重大な損害又はそのおそれとの間に因果関係が存在することを客観的な証拠に基づいて立証しない限り、行ってはならない。当該原産品の輸入の増加以外の要因ことを客観的な証拠に基づいて立証しない限り、行ってはならない。当該原産品の輸入の増加が国内産業に重大な損害を与えているとの、又は与えるおそれがあるとの決定は、原産品の輸入の増加が国内産業に重大な損害を与えているとの、又は与えるおそれがあるとの決定は、

第二十二条 条件及び制限

次の条件及び制限は、二国間セーフガード措置について適用する。

- を含めた合計期間は、四年を超えないものとする。し、極めて例外的な状況においては、二国間セーフガード措置の適用期間を延長することができ、延長し、極めて例外的な状況においては、二国間セーフガード措置の適用期間は、三年を超えてはならない。ただは、二国間セーフガード措置は、重大な損害を防止し、又は救済し、かつ、調整を容易にするために必要

- 3. In the investigation referred to in paragraph 1 to determine whether increased imports of an originating good have caused or are threatening to cause serious injury to a domestic industry under the terms of this Section, the competent authorities of the Party who carry out the investigation shall evaluate all relevant factors of an objective and quantifiable nature having a bearing on the situation of that domestic industry, in particular, the rate and amount of the increase in imports of the originating good in absolute terms, the share of the domestic market taken by the increased imports of the originating good, and the changes in the level of sales, production, productivity, capacity utilization, profits and losses, and employment.
- 4. The determination that increased imports of an originating good have caused or are threatening to cause serious injury to a domestic industry shall not be made unless the investigation referred to in paragraph 1 demonstrates, on the basis of objective evidence, the existence of the causal link between increased imports of the originating good and serious injury or threat thereof. When factors other than the increased imports of the originating good are causing injury to the domestic industry at the same time, such injury shall not be attributed to the increased imports of the originating good.

Article 22 Conditions and Limitations

The following conditions and limitations shall apply with regard to a bilateral safeguard measure:

- (a) no bilateral safeguard measure shall be maintained except to the extent and for such time as may be necessary to prevent or remedy serious injury and to facilitate adjustment, provided that such time shall not exceed a period of three years. However, in very exceptional circumstances, a bilateral safeguard measure may be extended, provided that the total period of the bilateral safeguard measure, including such extensions, shall not exceed four years;
- in order to facilitate adjustment in a situation where the expected duration of a bilateral safeguard measure is over one year, the Party maintaining the bilateral safeguard measure shall progressively liberalize the bilateral safeguard measure at regular intervals during the period of application;

(d

通

- 再度とってはならない。 ちれた期間と等しい期間又は一年のうちいずれか長い期間が経過するまで、二国間セーフガード措置をの 二国間セーフガード措置の対象とされた原産品の輸入については、当該二国間セーフガード措置がと
- てセーフガード措置をとることを妨げるものではない。(d) この節のいかなる規定も、一方の締約国が、次のいずれかの規定に従い他方の締約国の原産品に対し
- (i) 千九百九十四年のガット第十九条及びセーフガード協定の規定

(i) 農業協定第五条の規定

- の輸入については、二国間セーフガード措置をとってはならない。いての通報を行う時点で、当該他方の締約国から当該一方の締約国に向けて輸送中である特定の原産品いての通報を行う時点で、当該他方の締約国から当該一方の締約国に向けて輸送中である特定の原産品の一方の締約国が他方の締約国に対し次条1⑥の規定に従って二国間セーフガード措置をとる決定につ
- れなかったとしたならば適用したであろう税率とする。 (1) 二国間セーフガード措置の適用期間の終了後における関税率は、当該二国間セーフガード措置の適用期間の終了後における関税率は、当該二国間セーフガード措置がとら

第二十三条 通報

- 1 一方の締約国は、次の場合には、他方の締約国に対し直ちに書面による通報を行う。
- る決定を行う場合 (3) 重大な損害又は重大な損害のおそれ及びこれらの理由に関する第二十一条1に規定する調査を開始す
- 回 二国間セーフガード措置をとり、延長し、又は緩和する決定を行う場合
- る。この情報には、次の事項を含める。 2 1に規定する書面による通報を行う一方の締約国は、すべての関連する情報を他方の締約国に提供す

no bilateral safeguard measure shall be applied again to the import of a particular originating good which has been subject to such a bilateral safeguard measure, for a period of time equal to the duration of the previous bilateral safeguard measure or one year, whichever is longer;

<u>a</u>

nothing in this Section shall prevent a Party from applying safeguard measures to an originating good of the other Party in accordance with:

(d)

- (i) Article XIX of the GATT 1994 and the Agreement on Safeguards; or
- (ii) Article 5 of the Agreement on Agriculture;

(e)

- no bilateral safeguard measure shall be applied to the import of a particular originating good which has been en route from a Party to the other Party at the time when the other Party notifies the former Party of the decision to apply such a bilateral safeguard measure pursuant to subparagraph 1(b) of Article 23; and
- (f) upon the termination of a bilateral safeguard measure, the rate of customs duty shall be the rate which would have been in effect if the bilateral safeguard measure had never been

Article 23 Notification

- 1. A Party shall immediately deliver a written notice to the other Party upon:
- (a) taking a decision to initiate an investigation referred to in paragraph 1 of Article 21 relating to serious injury or threat thereof, and the reasons for it; and
- (b) taking a decision to apply, extend or liberalize a bilateral safeguard measure.
- 2. The Party making the written notice referred to in paragraph 1 shall provide the other Party with all pertinent information, which shall include:

の正確な説明並びに当該二国間セーフガード措置を導入しようとする日付及び予定適用期間なる原産品の正確な説明及び当該原産品が分類される統一システムの号、当該二国間セーフガード措置の対象と害又は重大な損害のおそれがあることについての証拠、とろうとする二国間セーフガード措置の対象といいの場合における書面による通報については、原産品の輸入の増加により引き起こされた重大な損

第二十四条 協議及び補償

- する補償について合意に達するため、他方の締約国と事前の協議を行うための十分な機会を与える。る調査から得られる情報を検討し、当該二国間セーフガード措置に関し意見を交換し、及びこの条に規定1 二国間セーフガード措置をとろうとし、又は延長しようとする一方の締約国は、第二十一条1に規定す
- いて講ずることを約束することにより、相互に合意される貿易上の補償の適切な方法を提供する。当該二国間セーフガード措置の結果生ずると予想される関税の増大分と実質的に等価値の対応を関税につ2 二国間セーフガード措置をとろうとし、又は延長しようとする一方の締約国は、他方の締約国に対し、
- 期間に限り、これを行使することができる。 両締約国が1に規定する協議の開始の後三十日以内に補償について合意することができない場合には、この協定に基づく関税に関る 両締約国が1に規定する協議の開始の後三十日以内に補償について合意することができない場合には、この協定に基づく関税に関する情報とともに、そのような停止について、事 る。ただし、他方の締約国に対し、停止される議許に関する情報とともに、そのような停止について、事 る。ただし、他方の締約国に対し、停止される議許に関する情報とともに、そのような停止について、事 る。ただし、他方の締約国に対し、停止される議許に関する情報とともに、そのような停止について、事 る。ただし、他方の締約国に関することができない場合には、

in the written notice referred to in subparagraph 1(a), the reason for the initiation of the investigation, a precise description of the originating good subject to the investigation and its subheading of the Harmonized System, the period subject to the investigation and the date of initiation of the investigation; and

(a)

in the written notice referred to in subparagraph 1(b), evidence of serious injury or threat thereof caused by the increased imports of the originating good, a precise description of the originating good subject to the proposed bilateral safeguard measure and its subheading of the Harmonized System, a precise description of the bilateral safeguard measure, and the proposed date of its introduction and its expected duration.

ð

Article 24 Consultations and Compensation

- 1. A Party proposing to apply or extend a bilateral safeguard measure shall provide adequate opportunity for prior consultations with the other Party with a view to reviewing the information arising from the investigation referred to in paragraph 1 of Article 21, exchanging views on the bilateral safeguard measure and reaching an agreement on compensation set out in this Article.
- 2. A Party proposing to apply or extend a bilateral safeguard measure shall provide to the rharty mutually agreed adequate means of trade compensation in the form of concessions of customs duties whose levels are substantially equivalent to the value of the additional customs duties expected to result from the bilateral safeguard measure.
- 3. If the Parties are unable to agree on the compensation within 30 days after the commencement of the consultation pursuant to paragraph 1, the Party against whose originating good the bilateral safeguard measure is taken shall be free to suspend the application of concessions of customs duties under this Agreement, which are substantially equivalent to the bilateral safeguard measure, after giving written notice of such suspension, together with the information regarding concessions to be suspended, to the other Party. The Party exercising the right of suspension may suspend the application of concessions of customs duties only for the minimum period necessary to achieve the substantially equivalent effects and only while the bilateral safeguard measure is maintained.

チリとの経済連携協定

第二十五条 暫定的な二国間セーフガード措置

1 措置の形態をとる暫定的な二国間セーフガード措置をとることができる。 おそれがあることについての明白な証拠があるという仮の決定に基づき、第二十条2個又は他に規定する 方の締約国の原産品の輸入の増加が国内産業に対する重大な損害を引き起こしていること又は引き起こす 遅延すれば回復し難い損害を引き起こすような危機的な事態が存在する場合には、一方の締約国は、 他

2 行う。暫定的な二国間セーフガード措置の適用については、これがとられた後速やかに両締約国間の協議 一方の締約国は、 暫定的な二国間セーフガード措置をとる前に、他方の締約国に対し書面による通報を

3 規定する期間に算入される。 める関連する要件が満たされるものとする。暫定的な二国間セーフガード措置の期間は、第二十二条回に 暫定的な二国間セーフガード措置の期間は、二百日を超えてはならない。その期間中、第二十一条に定

により原産品の輸入の増加が国内産業に対する重大な損害を引き起こしているとの、又は引き起こすおそ 的な二国間セーフガード措置の結果として課された関税は、その後行われる第二十一条1に規定する調査 れがあるとの決定が行われない場合には、払い戻される。 第二十二条(1)並びに次条1及び2の規定は、暫定的な二国間セーフガード措置について準用する。暫定

第二十六条 雑則

- 1 であることを確保する。 各締約国は、二国間セーフガード措置に関する法令の運用が、一貫した、公平な、かつ、合理的なもの
- 続を採用し、又は維持する。 各締約国は、二国間セーフガード措置に関し、 公平な、時宜を得た、透明性のある、 かつ、 効果的な手
- 3 第二十三条1、第二十四条3及び前条2に規定する書面による通報その他の両締約国間の連絡は、 英語

Article 25

take the form of the measure set out in subparagraph 2(a) or (b) of Article 20 pursuant to a preliminary determination that there is clear evidence that increased imports of an originating good of the other Party have caused or are threatening to cause serious injury to a In critical circumstances, where delay would cause damage which it would be difficult to repair, a Party may take a provisional bilateral safeguard measure, which shall Provisional Bilateral Safeguard Measures

Party prior to applying a provisional bilateral safeguard measure. Consultations between the Parties on the application of the provisional bilateral safeguard measure shall be initiated immediately after the provisional bilateral safeguard measure is taken. A Party shall deliver a written notice to the other

domestic industry.

3. The duration of a provisional bilateral safeguard measure shall not exceed 200 days. During that period, pertinent requirements of Article 21 shall be met. The duration of the provisional bilateral safeguard measure shall be counted as a part of the period referred to in subparagraph (a) of Article 22. the

4. Subparagraph (f) of Article 22 and paragraphs 1 and 2 of Article 26 shall be applied mutatis mutandis to a provisional bilateral safeguard measure. The customs duty imposed as a result of a provisional bilateral safeguard measure shall be refunded if the subsequent investigation referred to in paragraph 1 of Article 21 does not determine that increased imports of an originating good of the other Party have caused or threatened to cause serious injury to a domestic industry.

Miscellaneous Article 26

- Each Party shall ensure the consistent, impartial reasonable administration of its laws and regulations relating to bilateral safeguard measure.
- Each Party shall adopt or maintain equitable, timely, transparent and effective procedures relating to bilateral safeguard measure.
- 3. The written notice referred to in paragraph 1 of Article 23, paragraph 3 of Article 24 and paragraph 2 of Article 25 and any other communication between the Parties shall be done in the English language.

第三節 他の規定

第二十七条 物品の貿易に関する小委員会

小委員会(以下この条において「小委員会」という。)を設置する。 1 この章及び次章の規定を効果的に実施し、及び運用するため、両締約国は、ここに物品の貿易に関する

- 2 小委員会は、次の事項を任務とする。
- (a) 次の事項について見直し及び監視を行うこと。
- (i) この章及び次章の規定の実施及び運用
- ⑪ いずれかの締約国が提案する附属書二及び附属書四の改正
- 一 第五十二条に規定する運用上の手続規則
- いこの章及び次章の規定に関連する問題について討議すること。
- (c) 委員会に対し小委員会の所見及び討議の結果を報告すること。
- (d) 委員会が第百九十条の規定に基づいて委任するその他の任務を遂行すること。
- 3 小委員会は、両締約国政府の職員から成る。
- 4 小委員会は、両締約国が合意する場所及び時期において会合する。
- を実施するために両締約国政府間で締結される別の取極(以下「実施取極」という。)で定める。 5 魚及び魚製品に関する作業部会を小委員会の下に設置する。当該作業部会の詳細については、この協定

4. The Parties shall review the provisions of this Section, if necessary, after 10 years of the date of entry into force of this Agreement.

Section 3 Other Provisions

Article 27 Committee on Trade in Goods

- 1. For the purposes of the effective implementation and operation of this Chapter and Chapter 4, the Parties hereby establish a Committee on Trade in Goods (hereinafter referred to in this Article as "Committee").
- The functions of the Committee shall be:

2

- (a) reviewing and monitoring:
- the implementation and operation of this Chapter and Chapter 4;
- (ii) any amendments to Annexes 2 and 4, proposed by either Party; and
- (iii) the Operational Procedures referred to in Article 52;
- (b) discussing any issues related to this Chapter and Chapter 4;
- (c) reporting the findings and the outcome of discussions of the Committee to the Commission; and
- (d) carrying out other functions as may be delegated by the Commission in accordance with Article 190
- 3. The Committee shall be composed of government officials of the Parties.
- . The Committee shall meet at such venues and times as ay be agreed by the Parties.
- S. A Working Group on Fish and Fishery Products shall be established under the Committee. Details of the Working Group shall be set forth in a separate agreement to be concluded between the Governments of the Parties for the implementation of this Agreement (hereinafter referred to as "the Implementing Agreement").

チリとの経済連携協定

注釈 チリについては、実施取極は、チリ共和国憲法に従い行政上の取極として実施される。

第二十八条 定義

この章の規定の適用上、

- (a) 「農業協定」とは、世界貿易機関設立協定附属書一A農業に関する協定をいう。
- ⑹ 「セーフガード協定」とは、世界貿易機関設立協定附属書一Aセーフガードに関する協定をいう。
- (c) 「二国間セーフガード措置」とは、第二十条2に規定する二国間セーフガード措置をいう。
- 形態の付加税及び加重税を含む。)をいう。ただし、次のものを含まない。(d) 「関税」とは、産品の輸入に関連して課される関税、輸入税その他あらゆる種類の課徴金(あらゆる
- 対して、千九百九十四年のガット第三条2の規定に適合して課される内国税に相当する課徴金に対し、又は当該輸入産品の全部若しくは一部がそれから製造され、若しくは生産されている産品に() 締約国の産品であって、当該輸入産品と同種のもの、直接に競合するもの若しくは代替可能なもの
- 一提供された役務の費用に応じた手数料その他の課徴金

七四四

Note: In the case of Chile, the Implementing Agreement shall be implemented as an Executive Agreement (Acuerdo de Ejecución) in accordance with the Political Constitution of the Republic of Chile (Constitución Politica de la República de Chile).

Article 28 Definitions

the purposes of this Chapter:

For

- (a) the term "Agreement on Agriculture" means the Agreement on Agriculture in Annex 1A to the WTO Agreement;
- (b) the term "Agreement on Safeguards" means the Agreement on Safeguards in Annex 1A to the WTO Agreement;
- (c) the term "bilateral safeguard measure" means bilateral safeguard measure provided for in paragraph 2 of Article 20;
- the term "customs duty" means any customs or import duty and a charge of any kind, including any form of surtax or surcharge, imposed in connection with the importation of a good, but does not include any:

<u>a</u>

- (i) charge equivalent to an internal tax imposed consistently with the provisions of paragraph 2 of Article III of the GATT 1994, in respect of the like goods or, directly competitive or substitutable goods of the Party or in respect of goods from which the imported goods have been manufactured or produced in whole or in part;
- (ii) anti-dumping or countervailing duty applied pursuant to a Party's law and applied consistently with the provisions of Article VI of the GATT 1994, the Agreement on Implementation of Article VI of the General Agreement on Tariffs and Trade 1994, and the Agreement on Subsidies and Countervailing Measures in Annex 1A to the WTO Agreement; or
- (iii) fees or other charges commensurate with the cost of services rendered;

- (e) 「物品の課税価額」とは、従価による関税の賦課のための輸入物品の価額をいう。
- (f) をいう。 らの生産者のうち当該産品の生産高の合計が当該産品の国内総生産高の相当な部分を占めている生産者 「国内産業」とは、締約国内で活動する同種の若しくは直接に競合する産品の生産者の全体又はこれ
- (g) 「輸出補助金」とは、農業協定第一条回に掲げる輸出補助金をいう。
- (h) 置をいう。 「暫定的な二国間セーフガード措置」とは、第二十五条1に規定する暫定的な二国間セーフガード措
- (i) 「重大な損害」とは、国内産業の状態の著しい全般的な悪化をいう。
- (j) 「重大な損害のおそれ」とは、事実に基づき、明らかに差し迫った重大な損害と認められるものをい 申立て、推測又は希薄な可能性のみに基づくものは含まない。

第四章 原産地規則

第一節 原産地規則

第二十九条 原産品

- 1 この章に別段の定めがある場合を除くほか、次のいずれかの産品は、締約国の原産品とする。
- (a) 当該締約国において完全に得られ、又は生産される産品であって、2に定めるもの
- (b) 当該締約国の原産材料のみから当該締約国において完全に生産される産品
- (c) 規則及びこの章の他のすべての関連する要件を満たすもの 非原産材料を使用して当該締約国において完全に生産される産品であって、附属書二に定める品目別

(e) the term "customs value of goods" means the value of goods for the purposes of levying ad valorem customs duties on imported goods;

(f)

- the term "domestic industry" means the producers as a whole of the like or directly competitive goods operating in a Party, or those whose collective output of the like or directly competitive goods constitutes a major proportion of the total domestic production of those goods;
- (g) the term "export subsidies" means export subsidies described in subparagraph (e) of Article 1 of the Agreement on Agriculture;
- (h) the term "provisional bilateral safeguard measure" means a provisional bilateral safeguard measure provided for in paragraph 1 of Article 25;
- (i) the term "serious injury" means a significant overall impairment in the position of a domestic industry; and
- (j) the term "threat of serious injury" means serious injury that, on the basis of facts and not merely on allegation, conjecture or remote possibility, is clearly imminent.

Chapter 4 Rules of Origin

Section 1 Rules of Origin

Originating Goods Article 29

Except as otherwise provided for in this Chapter, a good shall qualify as an originating good of a Party where:

- (a) the good is wholly obtained or produced entirely in the Party, as defined in paragraph 2;
- <u>g</u> the good is produced entirely in the Party exclusively from originating materials of the Party;
- (c) the good is produced entirely in the Party using non-originating materials, provided that the good satisfies the product specific rules set out in Annex 2, as well as all other applicable requirements of this Chapter; or

- (d) 当該締約国において完全に生産される産品(統一システムの第六一類から第六三類までの産品を除(d) 当該締約国において完全に生産される産品(統一システムの第六一類から第六三類までの産品を除くほか、次 製連する関税分類の変更が行われないもの。ただし、附属書二に別段の定めがある場合を除くほか、次 景道であり、 であって、その生産に使用される一又は二以上の非原産材料について次のいずれかの理由により 計算式を用いる場合)又は三十パーセント以上(同条1(a)に規定する計算式を用いる場合)であり、か 計算式を用いる場合) であり、 であり、 であって、その生産に使用される産品(統一システムの第六一類から第六三類までの産品を除し、 当該締約国において完全に生産される産品(統一システムの第六一類から第六三類までの産品を除し、
- 示的に記述していること。 関税分類の号において、当該産品自体及びその部品の双方について規定し、かつ、これらについて明明で明示的に記述しており、かつ、当該項が関税分類の号に細分されていないこと、又は当該産品のいて明示的に記述しており、かつ、当該項が関税分類の号に細分されていないこと、又は当該産品の別税分類の項において、当該産品自体及びその部品の双方について規定し、これらにつ
- 2 1個の規定の適用上、次に掲げる産品は、締約国において完全に得られ、又は生産される産品とする。
- (a) 当該締約国において抽出される鉱物性生産品
- (b) 当該締約国において収穫される植物性生産品
- (c) 生きている動物であって、当該締約国において生まれ、かつ、成育されたもの
- 団 当該締約国において狩猟、わなかけ又は漁ろうにより得られる産品
- 当該締約国において生きている動物から得られる産品

(e)

- 他の水産品()、両統約国の領海の外側に位置する海から得られる魚介類その()、次のすべての要件を満たす船舶により、両統約国の領海の外側に位置する海から得られる魚介類その
- (i) 当該締約国において登録されていること。

except for a good provided for in Chapters 61 through 63 of the Harmonized System, the good is produced entirely in the Party, but one or more of the non-originating materials that are used in the production of the good do not undergo an applicable change in tariff classification because:

(a)

- (i) the good is imported into the Party in an unassembled or disassembled form but is classified as an assembled good pursuant to Rule 2(a) of the General Rules for the Interpretation of the Harmonized System; or
- (ii) the heading for the good provides for and specifically describes both the good itself and its parts and is not further subdivided into subheadings, or the subheading for the good provides for and specifically describes both the good itself and its parts,

provided that the qualifying value content of the good, determined in accordance with Article 30, is not less than 45 percent when the method referred to in subparagraph 1(a) of Article 30 is used or 30 percent when the method referred to in subparagraph 1(b) of Article 30 is used, unless otherwise provided for in Annex 2, and that the good satisfies all other applicable requirements of this Chapter.

2. For the purposes of subparagraph 1(a), the following

- 2. For the purposes of subparagraph 1(a), the following goods shall be considered as being wholly obtained or produced entirely in a Party:
- (a) mineral goods extracted in the Party;
- (b) vegetable goods harvested in the Party;
- (c) live animals born and raised in the Party;
- (d) goods obtained from hunting, trapping or fishing in the Party;
- (e) goods obtained from live animals in the Party;
- (f) fish, shellfish and other marine species taken from the sea beyond the territorial seas of the Parties by vessels:
- which are registered or recorded in the Party;

- ⑪ 当該締約国の旗を掲げて航行すること。
- セント以上の持分を所有しているものに限る。)が五十パーセント以上の持分を所有していること。該役員会の構成員の過半数が当該締約国の国民であり、かつ、当該締約国の国民又は企業が五十パーយ)当該締約国の国民又は企業(当該締約国に本店を有する企業であって、代表者、役員会の長及び当
- 一部長及び上級乗組員のすべてが当該締約国の国民であること。
- (v) 乗組員の七十五パーセント以上が当該締約国の国民であること。

得られる魚介類その他の水産品については、適用しない。ことなく、このぼの規定は、このぼに規定する船舶により他方の締約国の排他的経済水域から注釈1 国際法(海洋法に関する国際連合条約を含む。)に基づく両締約国の権利及び義務を害する

は、適用しない。 十二号)経過規定第十条の規定に基づき千九百九十一年六月三十日の前にチリにおいて登録された船舶並びに同法及び他のチリの法律の関連規定に基づき登録されたその承継船舶について北た船舶並びに同法及び他のチリの法律の関連規定に基づき登録されたその承継船舶について注釈2 この(5)⑪から(v)までの規定の要件は、漁業及び養殖業に関する一般法(法第一万八千八百九注釈2 この(5)⑪から(v)までの規定の要件は、漁業及び養殖業に関する一般法(法第一万八千八百九注釈2 この(5)⑪から(v)までの規定の要件は、漁業及び養殖業に関する一般法(法第一万八千八百九注釈)

- (g) 次のすべての要件を満たす工船の船上において(f)に規定する産品から生産される産品
- (i) 当該締約国において登録されていること

- (ii) which sail under the flag of the Party;
- percent by nationals of the Party, or by an enterprise with its head office in the Party, of which the representatives, chairman of the board of directors, and the majority of the members of such board are nationals of the Party, and of which at least 50 percent of the equity interest is owned by nationals or enterprises of the Party;
- (iv) of which the master and officers are all nationals of the Party; and
- $\left(v\right)$ of which at least 75 percent of the crew are nationals of the Party;
- Note 1: Without prejudice to the rights and obligations of the Parties under international law, including those under the United Nations Convention on the Law of the Sea, subparagraph (f) shall not apply to fish, shellfish and other marine species taken from the exclusive economic zone of the other Party by the vessels referred to in that subparagraph.
- Note 2: The requirements of subparagraphs (f)(iii) through (v) shall not apply to vessels registered or recorded in Chile prior to June 30, 1991, provided for in Transitional Article 10 of the consolidated text of the Law 18.892, General Law on Fisheries and Aquiculture (Articulo 10 Transitiorio del texto refundido, coordinado y sistematizado de la Ley 18.892, Ley General de Pesca y Acuicultura), and their successor vessels registered or recorded in accordance with that Law and other relevant provisions of Chilean law.
- (g) goods produced from the goods referred to in subparagraph (f) on board factory ships:
- (i) which are registered or recorded in the Party;

- 当該締約国の旗を掲げて航行すること。
- セント以上の持分を所有しているものに限る。)が五十パーセント以上の持分を所有していること。該役員会の構成員の過半数が当該締約国の国民であり、かつ、当該締約国の国民又は企業が五十パー」当該締約国の国民又は企業(当該締約国に本店を有する企業であって、代表者、役員会の長及び当
- (v) 乗組員の七十五パーセント以上が当該締約国の国民であること。

- 得られる産品。ただし、当該締約国が当該海底又はその下を開発する権利を有することを条件とする。 (1) 当該締約国又は当該締約国の自然人若しくは企業により、当該締約国の領海外の海底又はその下から
- (i) 次の(i)又は(i)から生じ、又は得られる廃品及びくず
- (i) 当該締約国における生産

七八

(ii) which sail under the flag of the Party;

(iii)

- which are owned to an extent of at least 50 percent by nationals of the Party, or by an enterprise with its head office in the Party, of which the representatives, chairman of the board of directors, and the majority of the members of such board are nationals of the Party, and of which at least 50 percent of the equity interest is owned by nationals or enterprises of the Party;
- (iv) of which the master and officers are all nationals of the Party; and
- (v) of which at least 75 percent of the crew are nationals of the Party;

e: The requirements of subparagraphs (g) (iii) through (v) shall not apply to factory ships registered or recorded in Chile prior to June 30, 1991, provided for in Transitional Article 10 of the consolidated text of the Law 18.892, General Law on Fisheries and Aquiculture (Articulo 10 Transitorio del texto refundido, coordinado y sistematizado de la Ley 18.892, Ley General de Pesca y Acuicultura), and their successor vessels registered or recorded in accordance with that Law and other relevant provisions of Chilean law.

- (h) goods taken by the Party or a natural person or enterprise of the Party from the seabed or subsoil beneath the seabed outside the territorial sea of the Party, provided that the Party has rights to exploit such seabed or subsoil;
- (i) waste and scrap derived from:
- (i) production in the Party; or
- used goods collected in the Party, provided that such goods are fit only for the recovery of raw materials; and

- れの段階で生産されるものであるかを問わない。) 当該締約国において専ら(3から)までに規定する産品又はそれらの派生物から生産される産品(いず
- 作業が行われることを求める附属書二に定める品目別規則は、非原産材料についてのみ適用する。3 10の規定の適用上、使用される材料について関税分類の変更が行われ、又は特定の製造若しくは加工

第三十条 原産資格割合

- 1 前条1〇の規定の適用上、産品の原産資格割合は、次のいずれかの計算式により算定する。
- (a) 非原産材料の価額に基づく計算式(控除方式)

$$QVC = \frac{TV - VNM}{TV} \times 100$$

(b) 原産材料の価額に基づく計算式 (積上げ方式)

$$QVC = \frac{VOM}{TV} \times 100$$

この場合において、

「QVC」とは、百分率で表示される産品の原産資格割合をいう。

たものをいう。「TV」とは、2に規定する場合を除くほか、産品の取引価額であって、本船渡しの価額に調整され

規定に従って決定されたものをいう。「VNM」とは、産品の生産において生産者が使用したすべての非原産材料の価額であって、次条の

定に従って決定されたものをいう。「VOM」とは、産品の生産において生産者が使用したすべての原産材料の価額であって、次条の規

- (j) goods produced in the Party exclusively from the goods referred to in subparagraphs (a) through (i), or from their derivatives, at any stage of production.
- 3. For the purposes of subparagraph 1(c), the product specific rules set out in Annex 2 requiring that the materials used undergo a change in tariff classification or a specific manufacturing or processing operation shall apply only to non-originating materials.

Article 30 Qualifying Value Content

- 1. For the purposes of subparagraph 1(c) of Article 29, the qualifying value content of a good shall be calculated on the basis of one or the other of the following methods:
- (a) Method based on value of non-originating materials ("Build-down method")

$$QVC = ---- \times 100$$

$$QVC = TV$$

(b) Method based on value of originating materials ("Build-up method")

Where:

QVC is the qualifying value content of the good, expressed as a percentage;

TV is the transaction value of the good adjusted to F.O.B. basis, except as provided for in paragraph 2;

VNM is the value of non-originating materials used by the producer in the production of the good determined pursuant to Article 31; and

VOM is the value of originating materials used by the producer in the production of the good determined pursuant to Article 31.

2

八 〇

材料の価額

第三十一条

のでない場合には、当該産品の価額は、関税評価協定第二条から第七条までの規定に従って決定する。

産品の取引価額が存在しない場合又は産品の取引価額が関税評価協定第一条の規定により受諾可能なも

- 材料の価額は、
- 国 当該材料の取引価額とする。
- 諾可能なものでない場合には、関税評価協定第二条から第七条までの規定に従って決定する。
 め 当該材料の取引価額が存在しない場合又は当該材料の取引価額が関税評価協定第一条の規定により受
- 2 1に規定する材料の価額には、
- (再利用可能なくず又は副産物の価額を差し引いたものをいう。)を含めることができる。 () 産品の生産における当該材料の使用から生じた無駄になった部分及び使い損じた部分の材料の費用
- かつ、確認可能なものに限る。)を含めない。料、こん包費その他のすべての費用及び当該締約国において要する他の費用(一般的に認められており、料、こん包費その他のすべての費用及び当該締約国において要する他の費用(一般的に認められており、原産材料の供給者の倉庫から当該生産者の所在地まで当該非原産材料を輸送するために要する運賃、保険3 生産者が所在する締約国において非原産材料を取得する場合には、当該非原産材料の価額には、当該非

第三十二条 僅少の非原産材料

産品が締約国の原産品であるか否かを決定するに当たって考慮しない。書二に定める価額、重量又は容積による特定の割合を超えない場合には、当該非原産材料については、当該産品の生産に使用する非原産材料であって、関連する関税分類の変更が行われないものが全体として附属

Article 31 Value of Materials

The value of a material:

.

(a) shall be the transaction value of the material; or

9

- in the event that there is no transaction value or the transaction value of the material is unacceptable under Article 1 of the Agreement on Customs Valuation, shall be determined in accordance with Articles 2 through 7 of the Agreement on Customs Valuation.
- The value of a material referred to in paragraph 1:

2

- (a) shall include freight, insurance, packing and all other costs incurred in transporting the material to the importation port in the Party where the producer of the good is located; and
- (b) may include the cost of waste and spoilage resulting from the use of the material in the production of the good, less the value of reusable scrap or by-product.
- 3. The value of a non-originating material shall not include, where the producer acquires the material in the Party where the producer is located, freight, insurance, packing and all other costs incurred in transporting the material from the warehouse of the supplier of the material to the place where the producer is located; as well as any other known and ascertainable cost incurred in the Party.

Article 32 De Minimis

Non-originating materials used in the production of a good that do not undergo an applicable change in tariff classification shall be disregarded in determining whether the good qualifies as an originating good of a Party, provided that the totality of such materials does not exceed specific percentages in value, weight or volume of the good as set out in Annex 2.

産するための材料として使用される他方の締約国の原産品は、当該一方の締約国の原産材料とみなすことが 産品が一方の締約国の原産品であるか否かを決定するに当たり、当該一方の締約国において当該産品を生

第三十三条

累積

第三十四条 代替性のある産品及び材料

が当該締約国の原産材料であるか否かについては、当該締約国において一般的に認められている会計原則 使用される場合において、当該産品が当該締約国の原産品であるか否かを決定するときは、これらの材料 に基づく在庫管理方式に従って決定することができる。 - 在庫において混在している締約国の原産材料及び非原産材料から成る代替性のある材料が産品の生産に

はいかなる作業(積卸し又はこれらの産品を良好な状態に保存するために必要なその他の作業を除く。) れらの産品が在庫において混在している当該締約国において輸出に先立っていかなる生産工程も経ず、又 も行われないときは、これらの産品が当該締約国の原産品であるか否かについては、当該締約国において 締約国の原産品及び非原産品から成る代替性のある産品が在庫において混在している場合において、こ 般的に認められている会計原則に基づく在庫管理方式に従って決定することができる。

第三十五条 セット、キット又は複合的な産品

産品に関連する原産地規則に定める要件を満たす場合には、輸出締約国の原産品とする。 産品は、当該セット、キット又は複合的な産品に含まれるすべての産品がこの章の規定に従いそれぞれの 統一システムの解釈に関する通則3の規定に従って関税分類が決定されるセット、キット又は複合的な

2 1の規定は、附属書二に定める品目別規則に優先する。

第三十六条 間接材料

間接材料については、生産される場所のいかんを問わず、産品が生産される締約国の原産材料とみなす。

Accumulation

For the purposes of determining whether a good qualifies as an originating good of a Party, an originating good of the other Party which is used as a material in the production of the good in the former Party may be considered as an originating material of the former Party.

Fungible Goods and Materials

- and non-originating materials that are commingled in an inventory are used in the production of the good, the origin of the materials may be determined pursuant to an inventory management method recognized in the Generally Accepted Accounting Principles in the Party. materials consisting of originating materials of the Party For the purposes of determining whether a good qualifies as an originating good of a Party, where fungible
- production process or any operation in the Party where they were commingled other than unloading, reloading and any other operation to preserve them in good condition, the origin of the good may be determined pursuant to an inventory management method recognized in the Generally Accepted Accounting Principles in the Party. 2. Where fungible goods consisting of originating goods of a Party and non-originating goods are commingled in an inventory and, prior to exportation do not undergo any

Sets, Kits or Composite Goods Article 35

1. Sets, kits and composite goods classified pursuant to Rule 3 of the General Rules for the Interpretation of the Harmonized System shall qualify as originating goods of the exporting Party, where every good contained in the sets, kits or composite goods satisfies the applicable rule of origin for each of them under this Chapter.

Paragraph 1 shall prevail over the product specific rules set out in Annex 2.

Indirect Materials

they are produced, of the Party where Indirect materials shall be, without regard to where are produced, considered to be originating materials see Party where the good is produced. 1

チリとの経済連携協定

第三十七条 附属品、予備部品及び工具

であるか否かを決定するに当たって考慮しない。 具の一部を成すものについては、 産品と共に納入される附属品、予備部品又は工具であって、当該産品の標準的な附属品、予備部品又は工 次の包及び心の規定の要件を満たす場合には、当該産品が締約国の原産品

- (a) 該附属品、 当該附属品、予備部品又は工具が仕入書において当該産品と別に記載されるか否かにかかわらず、 予備部品又は工具に係る仕入書が当該産品の仕入書と別立てにされないこと。 当
- (b) 当該附属品、予備部品又は工具の数量及び価額が当該産品について慣習的なものであること。

第三十八条 小売用の包装材料及び包装容器

を決定するに当たって考慮しない。 規定に従って当該産品に含まれるものとして分類される場合には、当該産品が締約国の原産品であるか否か 産品を小売用に包装するための包装材料及び包装容器については、統一システムの解釈に関する通則5の

第三十九条 船積み用のこん包材料及びこん包容器

たって考慮しない。 船積み用のこん包材料及びこん包容器については、産品が締約国の原産品であるか否かを決定するに当

第四十条 原産資格を与えることとならない作業

- 産品は、 次の作業が行われることのみを理由として輸出締約国の原産品としてはならない。
- (a) 輸送又は保管の間に産品を良好な状態に保存することを確保する作業
- (b) 改装及び仕分
- (c) 組み立てられたものを分解する作業
- (d) 瓶 ケース及び箱に詰めることその他の単純な包装作業

Accessories, Article 37 Spare Parts and Tools

good that form part of the good's standard accessories, spare parts or tools, shall be disregarded in determining whether the good qualifies as an originating good of a Party, provided that: Accessories, spare parts or tools delivered with a

the accessories, spare parts or tools are not invoiced separately from the good, without regard of whether they are separately described in the invoice; and

(a)

the quantities spare parts or and value of the accessories, tools are customary for the good.

<u>g</u>

for

Packaging Materials and Containers Retail Sale

packaged for retail sale shall, if classified with the good pursuant to Rule 5 of the General Rules for the Interpretation of the Harmonized System, be disregarded in determining whether the good qualifies as an originating good of a Party. Packaging materials and containers in which a good is good

Article 39

Packing Materials and Containers for Shipment

originating good of a Party. disregarded in determining whether the good Packing materials and containers for shipment qualifies shall ឧន an

Article 40 Non-Qualifying Operations

A good shall not be considered to be an originating good of the exporting Party merely by reason of:

- (a) operations to ensure the preservation of products in good condition during transport and storage;
- g changes of packaging and breaking up and of packages; assembly
- (c) disassembly;

(p)

packaging operations; placing in bottles, cases, boxes and other simple

八二

統一システムの解釈に関する通則2個の規定に従って一の産品として分類される部品及び構成品の収

(e)

- (f) 物品を単にセットにする作業
- (g) (a)からf)までの作業の組合せ
- 1の規定は、附属書二に定める品目別規則に優先する。

第四十一条 積送基準

- る 方の締約国の原産品であって、次のいずれかの条件を満たすものは、積送基準を満たす原産品とす
- (a) 当該一方の締約国から他方の締約国に直接輸送されること。
- (b) 国において積卸し及び産品を良好な状態に保存するために必要なその他の作業以外の作業が行われてい 積替え又は一時蔵置のために一又は二以上の第三国を経由して輸送される場合にあっては、当該第三
- 締約国の原産品が1に定める積送基準を満たさない場合には、当該原産品は、当該締約国の原産品とみ

第四十二条 展示会

であって、次の(3及び(6)(1)又は(1)の規定の条件を満たすものは、当該他方の締約国の原産品とする。 前条の規定にかかわらず、第三国における展示会の後に一方の締約国に輸入される他方の締約国の原産品

- (a) 当該第三国にある間、 当該第三国の税関当局の監督の下に置かれていたこと。
- (b) (i) 当該第三国に直接輸送され、かつ、当該第三国から直接輸送されたこと。

collection of parts and components classified as a good pursuant to Rule 2(a) of the General Rules for the Interpretation of the Harmonized System;

(e)

- (f) mere making-up of sets of articles; or
- any combination of operations referred to subparagraphs (a) through (f). Ľ,

(g)

Paragraph 1 shall prevail over the product specific rules set out in Annex 2.

Article 41 Consignment Criteria

- 1. the An originating good of a Party shall be deemed to meet consignment criteria when it is:
- (a) Party; or transported directly from the Party to the other

<u>(</u>

- transported through one or more non-Parties for the purpose of transit or temporary storage in warehouses in such non-Parties, provided that it does not undergo operations other than unloading, reloading and any other operation to preserve it in good condition.
- 2. If an originating good of a Party does not meet the consignment criteria referred to in paragraph 1, that good shall not be considered as an originating good of the Party.

Article 42 Exhibitions

Notwithstanding Article 41, an originating good of Party imported into the other Party after an exhibition a non-Party shall continue to qualify as an originating good of the former Party when it: i a

- (a) remained under the control of the customs authority of the non-Party while it was in the
- (d was transported:
- (<u>i</u> directly to and from the non-Party;

いこと。 おいて積卸し及び産品を良好な状態に保存するために必要なその他の作業以外の作業が行われていなおいて積卸し及び産品を良好な状態に保存するために必要なその他の作業以外の作業が行われていない 積替え又は一時蔵置のために他の第三国を経由して輸送された場合にあっては、当該他の第三国に

第二節 原産地証明書及び関連手続

第四十三条 関税上の特恵待遇の要求

- の原産地証明書の提出を要求する。 の原産地証明書の提出を要求する輸入者に対して、輸出締約国の原産品について、輸入締約国の税関当局は、関税上の特恵待遇を要求する輸入者に対して、輸出締約国の原産品について
- する。 を目的として行われ、又は準備されたと合理的に認め得る一又は二以上の輸入を構成しないことを条件とを目的として行われ、又は準備されたと合理的に認め得る一又は二以上の輸入を構成しないことを条件と求しない。ただし、当該輸入が、この条及び第四十六条に定める原産地証明に関する義務を回避すること2 1の規定にかかわらず、輸入締約国の税関当局は、次に掲げる輸入については原産地証明書の提出を要2 1の規定にかかわらず、輸入締約国の税関当局は、次に掲げる輸入については原産地証明書の提出を要
- 該輸入締約国の税関当局が設定するこれよりも高い額を超えない輸出締約国の原産品の輸入()。 その課税価額の総額が千アメリカ合衆国ドル若しくは当該輸入締約国の通貨によるその相当額又は当
- (b) 当該輸入締約国の税関当局が原産地証明書の提出の義務を免除した輸出締約国の原産品の輸入
- 出を要求することができる。 該原産品について関税上の特恵待遇を要求する輸入者に対して、次の(3及び(3)(1)又は(3)に定めるものの提該原産品について関税上の特恵待遇を要求する輸入者に対して、次の(3及び(3)(1)又は(3)に定めるものの提当局は、当
- 前条(3)の規定の条件を満たすことを証明するもの 当該第三国の税関当局その他の関連する主体が提供する証明書その他の情報であって、当該原産品が
- (b)(i) 通し船荷証券の写し

(ii) through other non-Parties for the purpose of transit or temporary storage in warehouses in such other non-Parties, provided that it did not undergo operations other than unloading, reloading and any other operation to preserve it in good condition.

Section 2 Certificate of Origin and Related Procedures

Article 43 Claim for Preferential Tariff Treatment

- 1. The customs authority of the importing Party shall require a certificate of origin for an originating good of the exporting Party from importers who claim the preferential tariff treatment for the good.
- Notwithstanding paragraph 1, the customs authority of the importing Party shall not require a certificate of origin from importers for:
- (a) an importation of originating goods of the exporting Party whose total customs value does not exceed 1000 United States of America dollars or its equivalent amount in the Party's currency, or such higher amount as it may establish; or
- (b) an importation of originating goods of the exporting Party, for which the customs authority of the importing Party has waived the requirement for a certificate of origin,

provided that the importation does not form part of one or more importations that may reasonably be considered to have been undertaken or arranged for the purpose of avoiding the certification requirements of this Article and Article 46.

- Party is imported after an originating good of the exporting party is imported after an exhibition in a non-Party, the customs authority of the importing Party may require importers, who claim the preferential tariff treatment for the good, to submit:
- (a) a certificate or any other information given by the customs authority of that non-Party or other relevant entities, which evidences that the good meets the requirements of subparagraph (a) of Article 42; and
- (i) a copy of through bill of lading; or

9

- 明するもの 状態に保存するために必要なその他の作業以外の作業が当該原産品について行われていないことを証する主体が提供する証明書その他の情報であって、当該他の第三国において積卸し及び産品を良好な⑪ 当該原産品が他の第三国を経由して輸送された場合には、当該他の第三国の税関当局その他の関連
- いずれかのものの提出を要求することができる。 には、輸入締約国の税関当局は、当該原産品について関税上の特恵待遇を要求する輸入者に対して、次のには、輸入締約国の税関当局は、当該原産品について関税上の特恵待遇を要求する輸入者に対して、次の4、3に規定する場合を除くほか、輸出締約国の原産品が一又は二以上の第三国を経由して輸入される場合
- (a) 通し船荷証券の写し
- いて行われていないことを証明するものおいて行われていないことを証明するものおいて積卸し及び産品を良好な状態に保存するために必要なその他の作業以外の作業が当該原産品につい 当該第三国の税関当局その他の関連する主体が提供する証明書その他の情報であって、当該第三国に

第四十四条 原産地証明書

- 限のある当局(以下この章において「権限のある当局」という。)が発給する。 原産地証明書は、輸出者によって行われる書面による申請に基づき、附属書三に掲げる輸出締約国の権
- ができる。 の発給について責任を負う団体(公的なものであるか私的なものであるかを問わない。)を指定することの発給について責任を負う団体(公的なものであるか私的なものであるかを問わない。)を指定すること 輸出締約国の権限のある当局は、この条の規定の実施のために、自国の関係法令に従い、原産地証明書
- 輸入締約国に対し、書面により当該団体(以下この章において「指定団体」という。)を通報する。3 輸出締約国の権限のある当局が原産地証明書を発給する団体を指定する場合には、当該輸出締約国は、

- (ii) if the good was transported through other non-Parties, a certificate or any other information given by the customs authorities of such other non-Parties or other relevant entities, which evidences that the good has not undergone operations other than unloading, reloading and any other operation to preserve it in good condition in those other non-Parties.
- 4. Where an originating good of the exporting Party is imported through one or more non-Parties except for the case referred to in paragraph 3, the customs authority of the importing Party may require importers, who claim the preferential tariff treatment for the good, to submit:
- a copy of through bill of lading; or

(b)

a certificate or any other information given by the customs authorities of such non-Parties or other relevant entities, which evidences that the good has not undergone operations other than unloading, reloading and any other operation to preserve it in good condition in those non-Parties.

Article 44 Certificate of Origin

- 1. A certificate of origin shall be issued by the competent authority specified in Annex 3(hereinafter referred to in this Chapter as "competent authority") of the exporting Party on request having been made in writing by the exporter.
- 2. For the purposes of this Article, the competent authority of the exporting Party may designate public or private entities or bodies to be responsible for the issuance of certificate of origin in accordance with the applicable laws and regulations of the exporting Party.
- 3. Where the competent authority of the exporting Party designates public or private entities or bodies to carry out the issuance of certificate of origin, the exporting Party shall notify in writing the other Party of its designees.

- を必ず含める。 いて英語による原産地証明書の様式を定める。原産地証明書には、附属書四に定める事項についての記載いて英語による原産地証明書の様式を定める。原産地証明書には、附属書四に定める事項についての記載4 この章の規定の実施のために、この協定の効力発生の日に第五十二条に規定する運用上の手続規則にお
- 5 原産地証明書は、英語で記入する。
- つ、当該原産地証明書が発給された日から一年間有効なものとする。6 発給された原産地証明書は、輸入締約国への輸出締約国の原産品の一回の輸入について適用され、か
- 産地証明書の発給を申請することができる。 産品の輸出者が当該産品の生産者でない場合には、当該輸出者は、次のいずれかの申告書に基づいて原
- 者が当該輸出者に提供する情報に基づくもの 当該輸出者が輸出締約国の権限のある当局又は指定団体に提出する申告書であって、当該産品の生産
- るかに関する情報を提供することを要請することができる。
 の関係法令に従い、当該輸出者又は当該生産者に対し、当該産品が当該輸出締約国の原産品であるか約国の原産品であることを証明した後にのみ発給される。輸出締約国の権限のある当局又は指定団体は、約国の原産品であることを証明した後にのみ発給される。輸出締約国の権限のある当局又は指定団体に対し、輸出される産品が当該輸出締約国の原産地証明書は、当該原産地証明書の発給を申請する輸出者又は輸出締約国に所在する生産者であって
- であることを証明するために提示されたすべての文書等を含める。を当該原産地証明書の発給の日の後五年間保管することを確保する。当該記録には、輸出締約国の原産品の各締約国は、輸出締約国の権限のある当局又は指定団体が、その発給した原産地証明書についての記録の

- 4. For the purposes of this Chapter, upon the entry into force of this Agreement, a format of certificate of origin shall be established in the English language in the Operational Procedures referred to in Article 52. A certificate of origin shall include minimum data specified in Annex 4.
- A certificate of origin shall be completed in the English language.
- 6. An issued certificate of origin shall be applicable to an importation of originating goods of the exporting Party into the importing Party and be valid for one year from the date of issuance.
- 7. Where the exporter of a good is not the producer of the good in the exporting Party, the exporter may request a certificate of origin on the basis of:
- (a) a declaration provided by the exporter to the competent authority of the exporting Party or its designees based on the information provided by the producer of the good to that exporter; or
- (b) a declaration voluntarily provided by the producer of the good directly to the competent authority of the exporting Party or its designees by the request of the exporter.
- 8. A certificate of origin shall be issued only after the exporter who requests the certificate of origin, or the producer of a good in the exporting Party referred to in subparagraph 7(b), proves to the competent authority of the exporting Party or its designees that the good to be exported qualifies as an originating good of the exporting Party. The competent authority of the exporting Party or its designees may, in accordance with the applicable laws and regulations of the exporting Party, require such exporter or producer to provide information relating to the origin of the good.
- 9. The competent authority of the exporting Party shall provide the importing Party with impressions of stamps used by the competent authority of the exporting Party or its designees.
- 10. Each Party shall ensure that the competent authority of the exporting Party or its designees shall keep a record of issued certificates of origin for a period of five years after the date on which the certificate of origin was issued. Such record will include all antecedents, which were presented to prove the qualification as an originating good of the exporting Party.

第四十五条 輸出に関する義務

定するものが、次の事項を行うことを自国の法令に従って確保する。各締約国は、原産地証明書の発給を受けた輸出者又は輸出締約国に所在する生産者であって前条7尙に規

- 定団体に対し書面により遅滞なく通報すること。(a) 産品が当該輸出締約国の権限のある当局又は指

第四十六条 輸入に関する義務

品について関税上の特恵待遇を要求する輸入者に対して次のことを要求する。 1 この章に別段の定めがある場合を除くほか、輸入締約国の税関当局は、他方の締約国から輸入される産

- 行うこと。 有効な原産地証明書に基づき、当該産品が輸出締約国の原産品であることについて書面による申告を
- (6) 申告を行う際に原産地証明書を所持すること。
- 一輸入締約国の税関当局の要請に応じ、原産地証明書を提出すること。
- に、申告を修正し、及び納付すべき関税を納付すること。 ゆ 申告の基礎となる原産地証明書が不正確な情報を含むと信ずるに足りる理由がある場合には、速やか

Article 45 Obligations regarding Exportations

Each Party shall, in accordance with its laws and regulations, ensure that the exporter to whom a certificate of origin has been issued, or the producer of a good in the exporting Party referred to in subparagraph 7(b) of Article 44:

shall notify in writing the competent authority of the exporting Party or its designees without delay when such exporter or producer knows that such good does not qualify as an originating good of the exporting Party; and

(a)

shall keep the records relating to the origin of the good for five years after the date on which the certificate of origin was issued.

<u>6</u>

Article 46 Obligations regarding Importations

1. Except as otherwise provided for in this Chapter, the customs authority of the importing Party shall require an importer who claims preferential tariff treatment for a good imported from the other Party to:

- (a) make a written declaration, based on a valid certificate of origin, that the good qualifies as an originating good of the exporting Party;
- (b) have the certificate of origin in its possession at the time the declaration is made;
- (c) provide the certificate of origin on the request of the customs authority of the importing Party; and
- (d) promptly make a corrected declaration and pay any duties owing where the importer has reason to believe that the certificate of origin on which a declaration was based contains information that is not correct.

期間内に提出することができるようにすることを確保する。 従い、原産地証明書及び、必要に応じて、当該輸入に関するその他の文書を当該輸入の後一年を超えない2 各締約国は、輸入者が輸入の際に原産地証明書を所持していない場合には、当該輸入者が、国内法令に

注釈
チリへの輸入については、超過して徴収した関税は、この2に規定する輸入者に還付される。

第四十七条 原産地証明書に基づく確認の要請

のづ明原 要く書産 請確に地 認基証

- 該要請の受領の日から二箇月以内に提供する。
 該要請の受領の日から三箇月以内に提供する。輸入締約国の税関当局が追加の情報を要請する場合には、自国の法令に従い、要請された情報を当める場面の原産品であるか否かに関する追加の情報を要請することができる。輸出締約国の権限のある当出統約国の権限のある当局は、1の規定の実施のために、自国の法令に従い、要請された情報を当該
- ら要請された情報を提供するよう要請することができる。 該輸出締約国に所在する生産者であって第四十四条7份に規定するものに対し、輸入締約国の税関当局か該輸出締約国の権限のある当局は、2の規定の実施のために、原産地証明書の発給を受けた輸出者又は当

2. Each Party shall ensure that, in the case in which the importer at the time of importation does not have a certificate of origin in its possession, the importer may, in accordance with the laws and regulations of the importing Party, provide the customs authority of the importing Party with the certificate of origin issued in accordance with paragraph 1 of Article 44 and, if required, such other documentation relating to the importation of the good, within a period not exceeding one year after the time of importation.

Note: In the case of importation into Chile, any excess customs duties shall be refunded to the importer referred to in paragraph 2.

Article 47 Request for Checking of Certificate of Origin

- imported from the exporting Party under preferential tariff treatment qualifies as an originating good of the exporting Party, the customs authority of the importing Party may request information relating to the origin of the good from the competent authority of the exporting Party on the basis of a certificate of origin, where it has reasonable doubt as to the authenticity of the certificate of origin or the accuracy of the information included in the certificate of origin.
- 2. For the purposes of paragraph 1, the competent authority of the exporting Party shall, in accordance with the laws and regulations of the exporting Party, provide the information requested within a period of three months from the date of receipt of the request. If the customs authority of the importing Party considers necessary, it may require additional information relating to the origin of the good. If additional information is requested by the customs authority of the importing Party, the competent authority of the exporting Party, the competent the laws and regulations of the exporting Party, provide the information requested within a period of two months from the date of receipt of the request.
- 3. For the purposes of paragraph 2, the competent authority of the exporting Party may request the exporter to whom the certificate of origin has been issued, or the producer of the good in the exporting Party referred to in subparagraph 7(b) of Article 44, to provide the former with the information requested.

4

第四十八条 原産品であるか否かについての確認のための訪問

- 1 輸入締約国の税関当局は、次の事項を行うことができる。
- して要請すること。 して、産品が当該輸出締約国の原産品であるか否かに関する情報を収集し、及び提供すること並とを通じて、産品が当該輸出締約国の原産品であるか否かに関する情報を収集し、及び提供すること。 して要請すること。
- に要請すること。 に要請すること。 輸出締約国の権限のある当局に対して(3)に規定する訪問の間定団体が所持するものを提供することを、輸出締約国の権限のある当局に対して(3)に規定する訪問の間の 産品が輸出締約国の権限のある当局又は指
- 2 輸入締約国の税関当局は、1の規定による訪問の実施を輸出締約国の権限のある当局に対して要請するとに 場合には、その応設に訪問を受ける輸出者又は当該輸出締約国に所在する生産者に対し、訪問を受けることに 偏は、そのような要請を行うための書面を、訪問の実施を希望する日の少なくとも四十日前までに受 場合には、そのような要請を行うための書面を、訪問の実施を希望する日の少なくとも四十日前までに受 場入締約国の税関当局は、1の規定による訪問の実施を輸出締約国の権限のある当局に対して要請する
- 3 2の規定により送付される書面には、次の事項に関する情報を含める。
- (a) 当該書面を送付する税関当局を特定する事項
- (b) その施設への訪問が要請される輸出者又は輸出締約国に所在する生産者の氏名又は名称
- (c) 訪問の実施を希望する日及び場所

4. The request of information in accordance with paragraph 1 shall not preclude the use of the verification method provided for in Article 48.

Article 48 Verification Visit

 The customs authority of the importing Party may request the competent authority of the exporting Party to:

(a)

- origin of a good and check, for that purpose, the facilities used in the production of the good, through a visit by the competent authority of the exporting Party along with the customs authority of the importing Party to the premises of the exporter to whom the certificate of origin has been issued, or the producer of the good in the exporting Party referred to in subparagraph 7(b) of Article 44; and
- provide information relating to the origin of the good in the possession of the competent authority of the exporting Party or its designees during the visit pursuant to subparagraph (a).

(d

- 2. When requesting the competent authority of the exporting Party to conduct a visit pursuant to paragraph 1, the customs authority of the importing Party shall deliver a written communication with such request to the competent authority of the exporting Party at least 40 days in advance of the proposed date of the visit, the receipt of which is to be confirmed by the competent authority of the exporting Party. The competent authority of the exporting Party shall request the written consent of the exporter, or the producer of the good in the exporting Party whose premises are to be visited.
- The communication referred to in paragraph 2 shall include:
- (a) the identity of the customs authority issuing the communication;
- (b) the name of the exporter, or the producer of the good in the exporting Party whose premises are requested to be visited;
- the proposed date and place of the visit;

<u>c</u>

- は 訪問の目的及び実施の範囲(確認の対象となっている原産地証明書所載の産品の明記を含む。)
- (e) 訪問に立ち会う輸入締約国の税関当局の職員の氏名及び官職
- する。 規定により送付される書面を受領した日から三十日以内に輸入締約国の税関当局に対して書面により回答4 輸出締約国の権限のある当局は、1の規定に基づいて要請される訪問の実施を受諾するか否かを、2の
- るその他の期間内に、1の規定に基づいて収集した情報を輸入締約国の税関当局に提供する。5 輸出締約国の権限のある当局は、自国の法令に従い、訪問の最終日から四十五日以内又は相互に同意す

第四十九条 原産品であるか否かについての決定及び関税上の特恵待遇に係る決定

- は、当該産品に関税上の特恵待遇を与えないことができる。て、当該産品が輸出締約国の原産品でないとき又は当該輸入者がこの章に規定する要件を満たさないとき1.輸入締約国の税関当局は、輸入者がいずれかの産品について関税上の特恵待遇を要求する場合におい
- なできる。
 かできる。
 かできる。
 かできる。
- 旨の決定を送付する。 上の特恵待遇を与えないことができるものとし、当該輸出締約国の権限のある当局に対し書面によりその3 輸入締約国の税関当局は、次のいずれかの場合には、産品が輸出締約国の原産品でないと決定し、関税

the objective and scope of the proposed visit, including specific reference to the good subject of the verification referred to in the certificate of origin; and

<u>a</u>

the names and titles of the officials of the customs authority of the importing Party to be present during the visit.

<u>е</u>

- 4. The competent authority of the exporting Party shall respond in writing to the customs authority of the importing Party, within 30 days of the receipt of the communication referred to in paragraph 2, if it accepts or refuses to conduct the visit requested pursuant to paragraph 1.
- 5. The competent authority of the exporting Party shall, in accordance with the laws and regulations of the exporting Party, provide within 45 days or any other mutually agreed period from the last day of the visit, to the customs authority of the importing Party the information obtained pursuant to paragraph 1.

Article 49 Determination of Origin and Preferential Tariff Treatment

- 1. The customs authority of the importing Party may deny preferential tariff treatment to a good for which an importer claims preferential tariff treatment where the good does not qualify as an originating good of the exporting Party or where the importer fails to comply with any of the relevant requirements of this Chapter.
- 2. The competent authority of the exporting Party shall, when it cancels the decision to issue the certificate of origin, promptly notify the cancellation to the exporter to whom the certificate of origin has been issued, and to the customs authority of the importing Party except where the certificate of origin has been returned to the competent authority of the exporting Party. The customs authority of the importing Party. The customs authority of the importing party and determine that the good does not qualify as an originating good of the exporting Party and may deny preferential tariff treatment when it receives the notification.
- 3. The customs authority of the importing Party may determine that a good does not qualify as an originating good of the exporting Party and may deny preferential tariff treatment, and a written determination thereof shall be sent to the competent authority of the exporting Party:

- い場合 当該輸出締約国の権限のある当局が要請に対し第四十七条2又は前条5に規定する期間内に回答しない
- 請に対し同条4に規定する期間内に回答しない場合 当該輸出締約国の権限のある当局が訪問の実施を拒否する場合又は前条2の規定による書面による要
- 締約国の原産品であることを証明するために十分でない場合(の) 第四十七条又は前条の規定に従い当該輸入締約国の税関当局に提供された情報が当該産品が当該輸出
- n 輸入締約国の税関当局は、場合に応じて第四十七条又は前条に規定する手続を実施した後、輸出締約国の対象となった輸出者又は当該輸出締約国の権限のある当局に対し、産品が当該輸出締約国の権限のある当局は、その施設が同条に規定する訪問の権限のある当局に対し、産品が当該輸出締約国の権限のある当局から提供された情報を受領した日から四十当該輸入締約国の税関当局は、場合に応じて第四十七条又は前条の規定に従いの対象となった輸出者又は当該輸出締約国の対象となった輸出者又は当該輸出統約国の対象となった輸出者又は当該輸出統約国の対象となった輸出者又は当該輸出統約国の対象となった輸出者又は当該輸出統約国の対象となった輸出者又は当該輸出統約国の対象となった輸出者又は当該輸出統約国の対象となった輸出者又は当該輸出統約国の対象となった輸出者又は当該輸出統約国の対象となった輸出者又は当該輸出統約国の対象となった輸出者以表記に対して第四十七条又は前条に規定する手続を実施した後、輸出統約国の対象となった輸出者又は当該輸出統約国の権限の対象となった輸出者又は当該輸出統約国の権限の対象となった輸出者の対象となった輸出者の規定となった。

第五十条 虚偽申告に対する罰則及び措置

罰則その他の制裁を定め、又は維持する。予(6)に規定するものが、原産地証明書が発給される前に虚偽の申告書その他の文書を輸出締約国の権限の7(6)に規定するものが、原産地証明書が発給される前に虚偽の申告書その他の文書を輸出締約国の権限の7(6)に規定するものが、原産地証明書が発給を受けた輸出者又は輸出締約国に所在する生産者であって第四十四条

- (a) where the competent authority of the exporting Party fails to respond to the request within the period referred to in paragraph 2 of Article 47 or paragraph 5 of Article 48;
- where the competent authority of the exporting Party refuses to conduct a visit, or fails to respond to the communication referred to in paragraph 2 of Article 48 within the period referred to in paragraph 4 of Article 48; or

9

where the information provided to the customs authority of the importing Party pursuant to Article 47 or 48, is not sufficient to prove that the good qualifies as an originating good of the exporting Party.

<u>0</u>

4. After carrying out the procedures outlined in Article 47 or 48 as the case may be, the customs authority of the importing Party shall provide the competent authority of the exporting Party with a written determination of whether or not the good qualifies as an originating good of the exporting Party, including findings of fact and the legal basis for the determination, within 45 days from the date of receipt of the information provided by the competent authority of the exporting Party pursuant to Article 47 or 48. The competent authority of the exporting Party shall inform such determination by the customs authority of the importing Party to the exporter, or the producer of the good in the exporting Party, whose premises were subject to the visit referred to in Article 48.

Article 50

Penalties and Measures against False Declaration

1. Each Party shall establish or maintain, in accordance with its laws and regulations, appropriate penalties or other sanctions against its exporters to whom a certificate of origin has been issued and the producers of a good in the exporting Party referred to in subparagraph 7(b) of Article 44, for providing false declaration or documents to the competent authority of the exporting Party or its designees prior to the issuance of certificate of origin.